				파라 O O C	ᄨᄯᅷ	=			番写	100	
	ı			平成30年	度行収	評価語				1	
事業名				· 備事業			新規/総	Ł続 継続		作成責任者	
事業開始年度	平成2		終了) 年度	平成32年度	担当記	-	į	耕地林剤	務課	東	利博
国・道の事業名		-			補助 起債充	率 当率	充当率9	0%	会計区分	一般	会計
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力の あるまちづくり				明 尽 -	L 7					
重点プロジェクト					関係する						
主要施策		農業・農	村の振	興							
基本事業		収益性の高い別	農業経営	営の確立							
基本計画事業		農業生産基盤	盤の整備	请∙保全							
実施計画事業		農道整	備事業		根拠沒	去令					
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)				こと、流通と生産							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	改良舗装(防塵) 中名寄9線沢地区 L=330m W=4.0(6.0)m 風連南1番東線地区 L=564m W=4.0(6.0)m 砺波14線地区 L=550m W=4.0(6.0)m										
		予算額		26年度	27年	度	28年月	度	29年度	30至	F度
		国支出金	È								
	財	道支出金	È								
予算額・	源内	地方債		5,400	62,1	00			7,500	35,	800
決算額 (単位:千円)	訳	その他									
(辛四・111)		一般財源		1,335	7,32	22			1,000	4,0	000
		事業費計			69,422		0		8,500	39,800	
		決算額		6,102	69,032				8,219		
		執行率(%)		91%	999		-		97%	0	% 標
	定量	的な成果目標	J	成果指標	\angle	単位	27年度	28年月	29年度		年度
成果目標及び成果 実績					成果実績						30
(アウトカム)					目標値						31
					達成度	%					32
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別紐	』に記載	□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年月	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	農道の 設計を)改良舗装を実 : 行う。	施。その)前年には調査	実績	m	493				
(7 71 2 217	改良舗装距離(m)						493			33	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4	ЩТЦ	公共用道路であるため、市が実施することが妥当。
市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	
有効性 4		道路改良について地域要望も強く、改良舗装(防塵)は有効
目的を達成するた めの方法として有 効か?	а	
効率性 4		農道整備工にあっては、北海道の歩掛単価を用い、競争入札に付している。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	また、土地買収単価にあっても、市が買収する際の平均単価を用いている。
公平性 4		上記3路線以外の農道は、改良舗装が施されている。
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	
達成度 4		予算の都合上、事業実施年度が後年次になることがあるものの、改良舗装を予定している路線延長 の改良を実施することが出来ている
活動指標、成果指 標の達成度は?	а	ひ

1次評価

評価結果	理由	
Α	農道の役割は、農業の生産性向上等と強く結びつくほか、地域では生活道路としての役割も強く、地域からの改良要望も大きい。 地域農業の発展には、農作業の省力化が不可欠であることから計画的に農業 の改良を実施する必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続	V) 以及と天旭 がる必要がめる。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

9次延価(1次延価 外部延価を受けての最終延価)

	2次計画(「次計画、外部計画を支げての取終計画)								
ı	評価結果	意見等							
	Α	1次評価のとおり。							

				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名		国営造成施	設管理	里体制整備促進	事業		新規/総	続	継続	作成責	任者
事業開始年度	平成1		終了) 年度	平成34年度	担当記	果室	ŧ	讲地林務詞	果	東	利博
国・道の事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			補助 起債充		補助75	% \$	計区分	一般	会計	
総合計画											
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力の あるまちづくり				98 Fr.	L 7					
重点プロジェクト					関係 計画						
主要施策		農業∙農	村の振	興							
基本事業		収益性の高い	農業経常	営の確立							
基本計画事業		農業生産基盤	盤の整備	⋕∙保全							
実施計画事業	国営	営造成施設管理	体制整	E備促進事業	根拠沒	去令	国営造	述成施設 管	理体制整	備促進事業実	 尾施要綱
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)				-農業水利施設の 記記の管理を担う							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	風連ダムと日進ダム、日進頭首工、幹線導水用水路に係る操作技術の習熟と操作体制の整備を図るほか、施設 改修や整備、管理機器の高度化を支援する。また、非農家が管理参画する枠組みの構築と、農業水利施設の持 多面的機能の普及・啓蒙を行う活動を支援する。										
		予算額		26年度	27年	度	28年月	ŧ.	29年度	30年	E度
		国支出金	È	19,911	22,4	22	19,68	В			1 /2
	財源	道支出金	È	0.055	11.2				19,033	13,2	
予算額・	//示			9,955	11,2	11	9,843		19,033 9,517	13,2 6,6	240
決算額	内	地方債		9,900	11,2	11	9,843		<u> </u>		240
(単位:千円)	内	地方債		9,900	11,2	11	9,843		<u> </u>		240
			1	9,986	11,2		9,843		<u> </u>	6,6	240 20 40
		その他	Ę.	,		15	,	i	9,517	6,6	240 220 40 0
		その他	Į.	9,986	11,2	15 48	9,875	6	9,517	6,6 6,1	240 220 40 0
	訳	その他 一般財源 事業費計	Ī	9,986 39,852	11,2	15 48 45	9,875	6 6	9,517 9,517 38,067	6,6 6,1 51 26,5	240 220 40 0 510
	訳	その他 一般財源 事業費計 決算額		9,986 39,852 39,823	11,2 44,8 44,8	15 48 45	9,875 39,400 39,370 100%	6 6	9,517 9,517 38,067 38,067	6,6 6,1 51 26,5	240 220 40 0 510
(単位:千円) 成果目標及び成果	訳	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		9,986 39,852 39,823 100%	11,2 44,8 44,8	15 48 45 % 単位	9,875 39,400 39,370 100%	6 6	9,517 9,517 38,067 100%	6,6 6,1 51 26,5	240 20 40 0 510
(単位:千円)	訳	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		9,986 39,852 39,823 100%	11,2 44,8 44,8 100	15 48 45 % 単位	9,875 39,400 39,370 100%	6 6	9,517 9,517 38,067 100%	6,6 6,1 51 26,5	240 220 40 0 510 編 標 年度
(単位:千円) 成果目標及び成果 実績	訳	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		9,986 39,852 39,823 100%	11,2 44,8 44,8 100 成果実績	15 48 45 % 単位	9,875 39,400 39,370 100%	6 6	9,517 9,517 38,067 100%	6,6 6,1 51 26,5	240 20 40 0 510 % 標 年度 30
(単位:千円) 成果目標及び成果 実績	定量的	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		9,986 39,852 39,823 100% 成果指標	11,2 44,8 44,8 100 成果実績 目標値 達成度	15 48 45 ※ 単位	9,875 39,400 39,370 100% 27年度	28年度	9,517 9,517 38,067 38,067 100% 29年度	6,6 6,1 51 26,5	240 20 40 0 510 標 年度 30 31
(単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		9,986 39,852 39,823 100% 成果指標	11,2 44,8 44,8 100 成果実績 目標値 達成度	15 48 45 ※ 単位	9,875 39,400 39,370 100% 27年度	28年度	9,517 9,517 38,067 38,067 100% 29年度	6,6 6,1 51 26,5 0'	240 220 40 0 510 * 標 年度 30 31 32
(単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量を変える。	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	指標議会を	9,986 39,852 39,823 100% 成果指標	11,2 44,8 44,8 100 成果実績 目標値 達成度	15 48 45 ※ 単位 %	9,875 39,400 39,370 100% 27年度	28年度	9,517 9,517 38,067 38,067 100% 29年度	6,6 6,1 51 26,5 00 目 一	240 220 40 0 510 * 標 年度 30 31 32

情勢の変化	異常気象など、非常時への防災面での多面的機能の発揮に期待が寄せられている。	
改善点	指摘事項 有 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同り、D. でに同り、C. でであり、は、図り、D. でのという、C. でという、プログラン
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	a	農業水利施設の維持管理については、専門的な知識が必要となり、受益者負担金を徴収している土地改良区が管理することが妥当。 かつ、農業水利施設が有する多面的機能を地域住民も享受しており、管理体制の強化や施設修繕などを支援することは必要。
有効性 4		北海道と市、土地改良区、非農家が連携して設置する協議会で、活動内容を評価、検討をして事業
目的を達成するための方法として有効か?	а	を実施しています。
効率性 4		水路への転落防止フェンスの設置や、ダムへの水位観察機器の設置など、安全・防災面で施設の充
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	実が図られている。また、管理主任技術者(定年退職後、新たに配置)が継続配置され、引き続き管理体制の充実も図られている。
公平性 4		国50% 道25% 市25% 負担の補助事業
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	
達成度 3		管理体制の強化や管理機器の高度化などを図られるほか、非農家と協定書を結び、農業用用水施
活動指標、成果指標の達成度は?	b	設が有する多面的機能の普及・啓蒙が行われている。

1次評価

評価結果	理由	
Α	本市の農業形態にあって、農業用水を確保することは重要である。 農業人口の減少や農業政策の転換(減反)により、農業水利施設を管理する土 地改良区は管理体制を維持することが難しくなっている。 同施設は、防災面での役割も期待されるため支援を継続する必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続	同心には、例外面での反射の例内でするのでの大阪を心脈がある。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	フ許伽(「久計伽に対する徒音寺) 提言等
	Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

120 (14)	课	提言等
Α		1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

			平成30年	度行	半価	調書				
事業名	市営牧場整備事業					新規/ 継続 継続			作成責任者	
事業開始年度			終了)年度	担当課	室	農務課			山田 裕治	
国・道の事業名		補助率 起債充当		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計		
総合計画						,,,,,				
基本目標		或の特性を活か きちづくり	したにぎわいと活力の							
重点プロジェクト				関係す 計画等			第2次名	'寄市農業・	農村振興計画	ΞĪ
主要施策		農業∙農	村の振興							
基本事業		収益性の高い	農業経営の確立							
基本計画事業		農畜産物の	の安定生産							
実施計画事業		市営牧場	整備事業	根拠法	令					
総合戦略			業者の負担軽減を図る							
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		D # 17 (±1. = = = = 1.			14k Ab 7 A 11	4 m 7 -	1		
事業概要	る飼養 母子	^{を環境の平準化} ・里牧場整備	牧柵改修(電気牧柵((到"母丁里北	と物にのこ
(5行程度以内。 別添可)	名寄	·市営牧場 :	整地、草地更新など							
(5行程度以内。	名寄	·市営牧場 :	整地、草地更新など	27年月	变	28年度	±.	29年度	30⊈	F度
(5行程度以内。	名寄		26年度	27年月		28年度	ŧ	29年度	30±	F度
(5行程度以内。	財	予算額	26年度	27年月	甘	28年月	Ę	29年度	30±	F度
(5行程度以内。 別添可)	財源内	予算額 国支出金	26年度	27年月	使	28年月	E	29年度	30±	F度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	財源	予算額 国支出金 道支出金	26年度	27年月	英		ŧ	29年度	30±	F 度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	26年度	27年月	支	992	H-V	29年度	30±	
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	26年度	27年月	世文	992	# Z	29年度		72
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額	26年度 全 章 0	0	世	992 992 992		0	6,3	72 72
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	26年度 全 全 0	0		992 992 992 100%		0	6,3 6,3	72 72 %
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	26年度 全 章 0	0	度	992 992 992		0	6,3 6,3	72 72
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	26年度 全 全 0	0		992 992 992 100%		0 - 29年度	6,3 6,3	72 72 % 標
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額 (単位:千円)	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	26年度 全 全 0	0	単位	992 992 992 100% 27年度	28年店	0 - 29年度 50,486	6,3 6,3 0 目	72 72 % 標 年度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	26年度 全 全 0	0 一	単位	992 992 992 100% 27年度 52,222	28年度51,172	0 - 29年度 50,486	6,3 6,3 0 目 一 40,000	72 72 % 標 年度 30
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算第額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定 場の	予算額 国支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 牧頭数(延	26年度 全 全 0	0 人工	単位 頭 頭 %	992 992 992 100% 27年度 52,222 50,000 104.4	28年度 51,172 50,000 102.3	0 - 29年度 50,486 50,000 101	6,3 6,3 0 回 目 - 40,000 40,000	72 72 % 標 年度 30 31
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算第額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定場 実	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業 額 執行率(%) 的な成果目標 (ヤウトカム)根 活動	26年度	の 成果実績 目標値 達成度	単位 頭 頭 %	992 992 992 100% 27年度 52,222 50,000 104.4	28年度 51,172 50,000 102.3	0 - 29年度 50,486 50,000 101	6,3 6,3 0 ———————————————————————————————————	72 72 % 標 年度 30 31 32
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算第額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定 場の	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業 額 執行率(%) 的な成果目標 (ヤウトカム)根 活動	26年度 26年度 20 10 10 11 11 11 11 11 11 11 1	の 成果実績 目標値 達成度	単位頭頭%合は	992 992 992 100% 27年度 52,222 50,000 104.4 チェックの	28年度 51,172 50,000 102.3 上【別紙	0 - 29年度 50,486 50,000 101	6,3 6,3 0 □ □ 40,000 40,000 40,000 □	72 72 % 標 年度 30 31 32

情勢の変化	TPP等の貿易協定による影響により、将来的な輸入農畜産物の増加や販売価格への影響が懸念されることから、 生産性の向上を図る必要がある。
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	農業者の乳牛育成に係る負担軽減により、自家の搾乳に係る飼養管理の向上を図り乳質・乳量の 改善による収益確保に貢献していることから、公共牧場のニーズは高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	飼養環境の改善は入牧している乳牛の生育や健康を維持する上で重要である。両牧場については、開設から年数が経過し老朽化していることから、計画的な施設整備が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	管理運営については、JA道北なよろを指定管理者として適切に行われている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	牧場利用者からは使用料を徴収している。2か所ある牧場それぞれに料金基準が異なるため、今後料金統一に向けて取組む必要がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	入牧頭数について安定しており、有効活用されている。

1次評価

19/01 11		
評価結果	理由	
Α	今後も飼養環境の改善を進めるため、餌の供給体制の整備や給餌施設の整備、老朽化した設備の改修、草地の更新、などを計画的め機能強化を進めてい く必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	7 427710	ノ肝臓(「久肝臓に対する捉音寺)
I	評価結果	提言等
	Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次計 評価結果	什曲(「久計画、クト叩計画と文!)(り取称計画) 補金里 音目室						
NI IMPROV	1次評価のとおり。						

										サラー	171	
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	農業振興センター事業					新規/継続 継続			作成責任者			
事業開始年度			終了) 年度		担当記	果室		農務	課		山田 裕治	
国・道の事業名					補助起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	 会計
総合計画					RS JA 70		儿当年	70				
基本目標		或の特性を活か ちづくり	したにき	きわいと活力の								
重点プロジェクト					関係 引			第2次	名名	寄市農業・	農村振興計画	<u> </u>
主要施策		農業・農	村の振	興								
基本事業		収益性の高い	農業経営	営の確立								
基本計画事業		農業振興セ	ンターの)充実								
実施計画事業		農業振興も	マンター	事業	根拠沒	去令						
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		ミ効率の向上を位置されています。		7 ch = ₹ (3 c c c c c c c c c c c c c c c c c c c	11	<u> </u>	- Un 40 7.	→ Γ⊥ +	. +1- 1-	॓		+
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農業者	たの圃場における ちの圃場における ち術を活用したも	る土壌語		新結果に:	基づく	土壌改良に				(FF7900) 医足	Z117°
		予算額		26年度	27年	度	28年月	复	2	29年度	30年	F度
		国支出金										
	財	道支出金	Ē	69	69)	69			69	6	9
予算額・	源内	地方債										
決算額	訳	その他										
(単位:千円)		一般財源	Į.	20,828	16,5	65	17,26	5		18,637	17,	931
		事業費計		20,897	16,634		17,334		18,706		18,000	
		決算額		20,629	16,8	79	15,796		15,575			
		執行率(%)		99%	101	%	91%		83%		0%	
	定量	的な成果目標	J			単位	27年度	28年	度	29年度	<u></u> 一	標 年度
成果目標及び成果	土壌分	分析実施件数			成果実績	件	3,902	1,65	52	1,862	1,900	30
実績 (アウトカム)					目標値	件	1,900	1,90	00	1,900	1,900	31
					達成度	%	205.4	86.	9	98	1,900	32
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別	紙】	こ記載	□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年	度	29年度	30年月	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	中于南土江田山上和野田田出			女	実績	件	16	16	3	17		
(, , , , , , , ,				当初見込み	件	16	16	ì	17	1	7	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、D. でで同い、C. でであい、G. Mo 7.75をかし、Cの生田寺を記入すること。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	運営についてはJAと連携して進めており、事業内容については農業者・JA・普及センターで構成される部会で検討し事業を進めている。農業者に代わって様々な試験栽培等に取組むことで、新たな栽培技術や新品種の地域への適応性など検証結果を農業者へフィードバックし、収益性の向上や作業効率化につながる事から必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	試験圃場による実証試験は、地域の気候等への適応性や収益性を判断する上で有効である。また、 培養苗の供給はユリ根の安定生産に必要である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	運営にあたっては、JAからの負担金を受けながら効率的な運営に取組んでいる。 試験結果については、各作物ごとの生産者で組織される生産部会へ情報提供を行うなど、生産に生かされている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	土壌診断について、手数料を徴収するとともに、培養した苗についても費用負担を取って事業にあたっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	計画どおり圃場試験に取組んでいる。

1次評価

評価結果	理由	
Α	農業分野では常に新しい品種や栽培技術が公表され、名寄の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図る事が、農業経営を安定させていく事から、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取組んでいく必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続	に状態がでいて必要がある。	達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	フ許伽(「久計伽に対する徒音寺) 提言等
	Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

9次延価(1次延価 外部延価を受けての最終延価)

2次計画(1次) 評価結果	計画、介部計画を文17(の政務計画) 音目室 目室
A	1次評価のとおり。

			ᅲᄼᄼ	中 红 形:	€क <i>l</i> कर ह						
			平成30年	及 们 以 i	計順	調書					
事業名		農業	振興資金融資事業	興資金融資事業					継続	作成責任者	
事業開始年度		事業	終了)年度	担当認	果室	農務認		課		山田 裕治	
国・道の事業名	業名			補助 起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	会計
総合計画						ルコー	70				
基本目標		ずの特性を活か きちづくり	したにぎわいと活力の								
重点プロジェクト	· ト				^ト る 等		第2次	名寄	市農業・原	農村振興計画	Ξ
主要施策		農業・農	村の振興		•						
基本事業	多	5様で持続可能な	は農業経営の促進								
基本計画事業		経営支援シス	ステムの充実								
実施計画事業		農業振興資	金融資事業	根拠沒	长 令						
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)							·				
事業概要	改良》 購入、	スは新設、(3)農 (7)振興作物 <i>の</i>)購入	、(5)農業				乳牛、繁殖用	
(5行程度以内。 別添可)	融貨的	艮度額は、事業費	貴の8割または個人800	万円・法 /	人及び	团体1,000	万円0	いす	げれか低い	`額 。	
(5行程度以内。	融貨)	限度額は、事業費 予算額	費の8割または個人800 	万円·法 <i>。</i> 27年		(団体1,000 28年月			「れか低し」 9年度	`額。	F度
(5行程度以内。	融貨)		26年度								F度
(5行程度以内。	財	予算額	26年度								F度
(5行程度以内。 別添可)		予算額 国支出金	26年度								F度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	財源	予算額 国支出金 道支出金	26年度								F度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債	26年度		度		甘 文	25			
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他	26年度	27年	度 70	28年月	度	25	9年度	30€	000
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	26年度 全 16,399	27年 12,41	度 70 70	28年月 9,772	度)-	29	9年度	30 ±	000
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	26年度 注 16,399 16,399	27年 12,4 ¹ 12,4 ¹	度 70 70	28年月 9,772 9,772	支	29	9年度 7,089 7,089	30,¢	000
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額	26年度 注 16,399 16,399 16,399	12,4 ¹ 12,4 ¹ 12,4 ¹	度 70 70	9,772 9,772 9,772	支	29	9年度 7,089 7,089 7,089	30,¢	000
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額 (単位:千円)	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	26年度 注 16,399 16,399 16,399 100%	12,4 ¹ 12,4 ¹ 12,4 ¹	度 70 70 70 % 単位	9,772 9,772 9,772 100%	度 2 2	29	9年度 7,089 7,089 7,089 100%	30,¢	000 000 000 %
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	26年度 注 16,399 16,399 16,399 100%	12,4 ¹ 12,4 ¹ 12,4 ¹ 100	度 70 70 70 % 単位	9,772 9,772 9,772 100% 27年度	2 28年	度 度	9年度 7,089 7,089 7,089 100% 29年度	30,位 30,位 30,位 0 目	000 000 % 標 年度
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	26年度 注 16,399 16,399 16,399 100%	12,4 12,4 12,4 100 成果実績	度 70 70 70 % 単位 千円	9,772 9,772 9,772 100% 27年度 12,470	28年 9,77	度 度 72	9年度 7,089 7,089 7,089 100% 29年度 7,089	30,6 30,6 30,0 0 <u>目</u> -	000 000 % 標 年度 30
(5行程度以内。 別添可) 予算額 決算額 (単位: 千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定 資	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 頁託金額	26年度 注 16,399 16,399 16,399 100%	12,4 12,4 12,4 100 成果実績 目標値 達成度	度 70 70 70 % 単位 千円 千円 %	9,772 9,772 9,772 100% 27年度 12,470 30,000 41.6	度 2 2 2 2 9,77 30,0 32.	度 度 72 000 66	9年度 7,089 7,089 100% 29年度 7,089 30,000 23.6	30,€ 30,0 30,0 0 ■ 30,000 30,000	000 000 % 標 年度 30 31
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定 資	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 頁託金額	26年度 16,399 16,399 16,399 100% 成果指標	12,4 12,4 12,4 100 成果実績 目標値 達成度	度 70 70 70 % 単位 千円 千円 %	9,772 9,772 9,772 100% 27年度 12,470 30,000 41.6	度 2 2 2 2 9,77 30,0 32.	29 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	9年度 7,089 7,089 100% 29年度 7,089 30,000 23.6	30,4 30,0 30,0 0 = - 30,000 30,000 30,000	000 000 % 標 年度 30 31 32
(5行程度以内。 別添可) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定資	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 頁託金額	26年度 16,399 16,399 16,399 100% 成果指標	12,4 12,4 12,4 100 成果実績 目標値 達成度	度 70 70 70 % 単位 千円 千円 %	9,772 9,772 9,772 100% 27年度 12,470 30,000 41.6 チェックの	度 2 2 2 9,77 30,0 32.	29 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77	9年度 7,089 7,089 100% 29年度 7,089 30,000 23.6	30年 30月 30月 0 <u>目</u> - 30,000 30,000 30,000	000 000 % 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	融資にあたっては、JAと市が拠出して取組んでいる。融資については、農業経営の改善と振興・育成を図るため、制度資金などで対応できない土地改良事業や農業用施設・機械、家畜の購入など、必要な資金を支援するため重要である。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か?	С	農業者の円滑な経営を支援するために有効な手段と考えるが、要件について農業者のニーズに合わなくなっている部分もあり、今後内容の検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	事業推進に必要な資金を融資することで、農業経営の改善が図られている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	融資にあたり利息を取って受益者負担としている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は?	С	新規の利用件数が減少傾向にあるため、要件の見直を検討する必要がある。

1次評価

10/HI IM		
評価結果	理由	· ·
С	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。 今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必 要はある。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	これまでの融資要件は引き続き残しつつ、新たな貸付要件をJAと検討し、利用	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	向上を図る。 	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
С	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

-	A L MARI IN A A ARI	
ı	評価結果	提言等
		事業の進め方や限度額など、利用者のニーズに応えるために関係者間で協議し、今後の方向性について検討して ほしい。制度としては有効であるので継続してほしい。

評価結果	意見等
В	農業経営の安定や改善に必要な制度であり、利用者ニーズを踏まえて制度内容を見直し改善を図る。

									T	一	177		
				平成30年	度行政	評価	調書						
事業名		担	い手育	成支援事業			新規/維	恙続	i	継続	作成	任者	
事業開始年度			終了) 年度		担当記	果室	農	業経	営担	当	岡村	美佳	
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	会計	
総合計画							70-1						
基本目標	IV地均 あるま												
重点プロジェクト		経済	元気化		関係 計画			第2%	欠名寄	市農業・	農村振興計區	画	
主要施策		農業∙農	村の振	興									
基本事業		農業担い手	の育成	と確保									
基本計画事業		担い手	の育成	Ì									
実施計画事業		担い手育原	支援	事業	根拠為	去令		名	寄市	農業・農林	寸振興条例		
総合戦略													
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	向上に を助成 ①研修 /2以下 ②研修 2以内	音の就農に伴って に向けた事業計成する。 多・生産支援助成 内10万円限度) 多・生産支援助成 1100万円限度) 年取得支援助成	画を達	或するための経 農初期)ア)機械 と協調 経営継承準備期 と協調 特免許取得、ファ	費、技術 域・設備の) 3年後 ナークリフ	習得の)導入 後を目标 小運転	ための視 1/2以内 票に5%以 技術講習	察研修 50万 上所 の経費	多、大 限度 导向上	型特殊自 ※JAと協 :計画達成	動車免許取? 弱調 イ)視察 なのために行	得等の経費 R研修等(1 う事業(1/	
		予算額		26年度	27年	度	28年月	芰	2	9年度	30年度		
		国支出金	È										
	財源	道支出金	<u> </u>										
予算額 •	内	地方債											
決算額 (単位:千円)	訳	その他								5,500			
(+12:111)		一般財源	Ī						6,000		6,000		
		事業費計		0	0		0		11,500		11,500		
	決算額								10,004				
		執行率(%)		_	-	1	-		87%		0% 目標		
		的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年	F度	29年度		年度	
成果目標及び成果 実績	事業を	を活用し経営改 取り組んだ件数	事業申 (免許)	「請件数/年 取得は除く)	成果実績	人				13	20	30	
(アウトカム)					目標値	人				20	20	31	
					達成度	%	65				20 32		
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	場合は	チェックの	上【別	紙』に	記載	□ チェック		
		活動	指標			単位	27年度	27年度 28年度 29年度 30年度			度見込		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	支援署	事業を周知した 🛭	回数		実績	件				3			
					当初見込み	件		3			3		

情勢の変化	離農や高齢化により担い手の減少が課題となっているが、名寄市においては農家子弟等後継者として就農するでも毎年一定程度いることから、早期の定着と安定を支援する施策が必要となっている。	5
改善点	指摘事項 有 () 無	
	平成29年度より、JAとの協調により農家子弟の後継者に対する支援制度について見直しを行った。	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	農業の担い手不足は名寄市全体の課題として市が主体的に取り組むものであるが、JA等関係機関との連携や協力も不可欠であるため、それぞれ役割分担の中で後継者対策の施策について推進している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か?	b	農業後継者の早期定着や規模拡大等への支援として有効であるが、今後も後継者施策の検証を行い、時代にあった支援や対策についてJA等関係機関と協議、検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	平成29年度より補助事業についてはJAとの協調で実施し負担の分担を行っている。機械や設備の更新、新規購入等の他、営農に必要な大型特殊免許等の早期取得や将来の経営に向けた投資の支援となっている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	補助事業の対象者を就農初期と経営継承準備期としており対象者には広く周知している。設備や機械等はそれぞれの経営に必要なものを申請するため自己負担額に差はあるが、補助率と上限額を定めているため概ね公正な事業である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	後継者として就農した人数は年度によって差はあるものの、一定程度就農者がおりますが、名寄市においての農家戸数の維持に対しては少ない状況であり、今後も農家子弟が後継者として就農するための支援策について検討が必要である。

1次評価

19701 1144		
評価結果	理由	
Α	平成29年度から、JAとの協調において農業後継者の早期安定とスムーズな経営継承に向けた取組みに対し支援を行った。対象者へ直接周知したことにより積極的な事業の活用に繋がっている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度(有効性)
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	ルーン計画(「久計画に対する徒音寺) 			
	Α	1次評価のとおり。			

外部評価(1次評価に対する提言等)

120 (14)	课	提言等
Α		1次評価のとおり。

	2次計画(「次計画、介部計画を受けての取終計画)				
ı	評価結果	意見等			
	Α	1次評価のとおり。			

									7	新号	1/8	
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	新規就農者確保対策事業						新規/継続 糸			継続	作成員	任者
事業開始年度	事業終了(予定)年度				担当記	果室	農	業経	営担	当	岡村	美佳
国・道の事業名				•	補助 起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	会計
総合計画					12217		70-1-	,,,				
基本目標	IV地均 あるま											
重点プロジェクト	· 経済元気				関係 引		名寄市農業・農村振興計画					
主要施策		農業・農	村の振	興								
基本事業		農業担い手の	の育成	と確保								
基本計画事業		農業担い手支援	爰センタ	一の充実								
実施計画事業		新規就農者研	雀保対:	策事業	根拠流	长令		名寄雨		現就農者等	等に関する条	例
総合戦略	込む、	域の産業を元気 活力があふれる	らまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	向けた	支援体制の充	実を図	髪業者として自立 る。 業用機械や施設				-				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	離農者が増加する中、新規就農者の確保が大きな課題となっていることから、名寄市担い手育成センターに支援チームを設置し機能強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し、農業研修並びに就農に向けた相談、農業技術の習得や経営に関する指導体制及び住宅環境も含めて充実させる。また、営農に必要な作業用機械や施設の導入等初期投資としてかかる経費の助成を行い、経営の早期安定を図る。 平成29年度からは短期の農業体験実習事業を実施し、名寄での就農を具体的に検討するきっかけを作るほか、地域おこし協力隊についても引き続き農業支援員を募集する。											
	l	予算額		26年度	27年	度	28年月	葽	2	29年度	30⊈	F 度
		国支出金										
	財源	道支出金	<u> </u>									
予算額	内訳	地方債								1 000		20
決算額 (単位∶千円)	八百八	その他								1,333 4.667		37 -37
		一般財源 一般財源 事業費計		0	0		0			6,000	2,1	
	\perp	一 事 未負司 一 決算額		0	0		0			4,474	2,1	03
		 執行率(%)		_	_		_			75%	0	%
	宁是	的な成果目標		<u> </u> 成果指標		単位	27年度	28年	FÆ	29年度		標
成果目標及び成果				就農件数/年	# H = /+		27千段	204	汉		_	年度
実績(アウトカム)	者支援		.,,,,,,,,,		成果実績	件				3	4	30
(<i>)</i> / / / / / / / /				目標値件					66.7	4	31	
成果目標及び成	里安经	・ アウトカ ハン神	1-01	イナシンに記載が	達成度	% •	チェックの	 - * *	红孔			<u>ي</u>
ルボロ 保及 ひ 队	木犬 科	((ノ・ノトルム)個	g(-) (・くつつに記載か	必要はも	a 다 I 스	7 1970)	ㅗఠ께	机厂工		□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年	F度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	支援チーム巡回指導等人数				実績	人				4		
					当初見込み	人			_	4	(3

情勢の変化	平成29年度は地域おこし協力隊から2組の新規参入による就農が実現したが、全国に地域おこし協力隊事業の取組みが広がっており、応募者も年々減少している。
改善点	指摘事項 有() 無
	平成29年度から新規就農者の支援制度を就農後の早期安定を図る支援に見直しを行った。また、新規就農に向けたガイドブックを作成し、就農イメージが描きやすい資料の作成を行う予定。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	農家戸数が減少している中、市が主体的に地域おこし協力隊農業支援員の募集を行い、新規参入による就農者の確保に繋げる。平成29年度からは新規就農者に係る機械や設備、種苗や肥料などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間に中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。また、新規参入者の早期の経営安定を図る支援として平成29年度に見直しを行った。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	新規参入者の有効な支援事業として概ね成果があったと思われる。平成29度より補助事業をJAとの協調により実施されている。新規参入者が名寄市を就農地として選んでもらえるよう時代のニーズにあった支援策については今後もJA等関係機関と協議を行う。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	支援事業については概ね活用されているが、地域おこし協力隊農業支援員の応募が年々減少し、 目標人数に達していない状況である。

1次評価

評価結果	理由	
Α	平成29年度からJAとの協調により、新規就農者の早期定着のための支援を見直した。JA、農業改良普及センター等関係機関と新規就農者支援チームを作り、毎月の巡回訪問の中で肥培管理等作業のアドバイスや相談等に応じ、新規就農者の疑問や不安の解消の一助となった。今後は就農前に安定的なリハー	妥当性
A:現状のまま継続	が、一切に対しているのが、これでは、これに対しているが、これでは、これに対しているが、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	ルーン計画(「久計画に対する徒音寺) 			
	Α	1次評価のとおり。			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(「次計画、クト印計画を文「)(の取称計画)										
評価結果	意見等									
Α	1次評価のとおり。									

番号 181-182

				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名		農業			新規/継続			継続	作成	責任者		
事業開始年度 事業解分 (予定)年度					担当記	果室	農	業経常		当	岡村	美佳
国・道の事業名		,,,,			補助起債充		補助 充当率	% %	会	計区分		
総合計画					RE DA 70		ルヨギ	70			<u>I</u>	
基本目標		ずの特性を活か きちづくり	したにき	わいと活力の								
重点プロジェクト		経済	元気化		関係 引			第2岁	名書	ず 市農業・	農村振興計	画
主要施策		農業∙農	村の振り	興								
基本事業		豊かさと活力な	ある農村	の構築								
基本計画事業	グリー:	ンツーリズムの推議	進、食育·	・地産地消の推進								
実施計画事業		農業∙農村	寸交流促	進	根拠沒	去令		名	寄市	農業・農村	寸振興条例	
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	の推進	と農村、市民と農 隻により、基幹産										
・食育の推進・農業体験受入などに取り組む団体の活動支援(食育ネットワーク(736千円進協議会(100千円) ・産業まつりの実施による地産地消の推進(1,300千円) ・地産地消フェアの開催(200千円) ・地産地消付加価値向上事業(300千円)							736千円).	、グリーンツ・	一リズム推			
別添可)	□・地性	地消付加価値向	与上事 業	美(300千円)								
別添可) 	- 地座	地消付加価値向 予算額	与上事業	《300千円) 26年度	27年	度	28年月	世	2	9年度	304	年度
別添可)	- 地座				27年	度	28年月	艺	2	9年度	304	年度
別添可)	財	予算額	Ž		27年	度	28年月	英	2	9年度	304	年度
	財源内	予算額 国支出金	Ž		27年	度	28年月	甘 文	2	9年度	30-	年度
予算額 · 決算額	財源	予算額 国支出金 道支出金	Ž		27年	度	28年月	英	2	9年度	30-2	年度
予算額・	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債	Ž		27年 2,70		28年月 2,696			9年度		年度
予算額 · 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他	Ž	26年度		02)			5,	
予算額 · 決算額	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	Ž	26年度 2,401	2,70	02	2,696			2,636	5,	324
予算額 ·	財源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	Ž	26年度 2,401 2,401	2,70	02 02 03	2,696 2,696		2	2,636	5,3	324
予算額 ·	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額	AZ	2.401 2.401 2.083	2,70 2,70 2,20	02 02 03	2,696 2,696 2,378		2 2 2	2,636 2,636 2,513	5,3	324
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		2,401 2,401 2,083 87%	2,70 2,70 2,20	02 02 03 %	2,696 2,696 2,378 88%))	度	2,636 2,636 2,513 95%	5,; 5,;	324 324 324 続標
予算額• 決算額 (単位:千円)	財源内訳 定 産消も 産 業フち	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		2,401 2,401 2,083 87% 或果指標	2,70 2,70 2,20 82°)2)2)3 % 単位	2,696 2,696 2,378 88% 27年度	28年	度 00	2,636 2,636 2,513 95% 29年度	5,; 5,;	324 324
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	財源内訳	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 で・新春なよろ		2,401 2,401 2,083 87% 或果指標	2,70 2,70 2,20 82 ⁵ 成果実績)2)2)3 % 単位 人	2,696 2,696 2,378 88% 27年度 8,700	3 3 3 3 8,20	度 00 00	2,636 2,636 2,513 95% 29年度 9,700	5,3 5,3 0 ———————————————————————————————————	324 324 深 標 年度 30
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	財源内訳 定 業プち	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業算額 執行率(%) 的な成果目標 つい新春来場名	ティベント	2,401 2,401 2,083 87% 或果指標 ~参加者数	2,70 2,70 2,20 82 成果実績 目標値 達成度	D2 D2 D3 M 単位 人 人	2,696 2,696 2,378 88% 27年度 8,700 8,500 102.4	28年 8,20 8,50 96.	度 200 00 55	2,636 2,636 2,513 95% 29年度 9,700 8,500 114.1	5,3 5,5 (0 = = 8,700 8,700	324 324 際 年度 30 31
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定 業プち	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 つい新春来場者	ティベント	2,401 2,401 2,083 87% 或果指標 ~参加者数	2,70 2,70 2,20 82 成果実績 目標値 達成度	D2 D2 D3 M 単位 人 人	2,696 2,696 2,378 88% 27年度 8,700 8,500 102.4	28年 8,20 8,50 96.	度 200 00 55	2,636 2,636 2,513 95% 29年度 9,700 8,500 114.1	5,: 5,: 0 1 8,700 8,700 8,700 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	324 324 324 # 年度 30 31
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 定 産消も数 実	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 つい新春来場者	なった。	2.401 2.401 2.083 87% 或果指標 ~参加者数	2,70 2,70 2,20 82 成果実績 目標値 達成度	D2 D2 D3 W 単位 人 人 %	2,696 2,696 2,378 88% 27年度 8,700 8,500 102.4 チェックの	28年 8,20 8,50 96.	度 200 00 55	2,636 2,636 2,513 95% 29年度 9,700 8,500 114.1	5,: 5,: 0 1 8,700 8,700 8,700 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	324 324 324 標 年度 30 31 32

	産業まつり、地産地消フェアは名寄市の地産地消イベントとして市民に定着している。、平成26年度から始まった新春もちつき大会も年々参加者が増え「もち米の里」として市民に浸透してきている。
改善点	指摘事項 有 ()) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	名寄市の農業をはじめ、産業を広く市内外に周知すると共に農畜産物に係るPR、地産地消や消費拡大に有効なイベントとして市民にも定着しており、関係機関や団体等に協力いただきがら市が中心となって行うことが妥当である。また、名寄市食育推進ネットワークやグリーンツーリズム推進協議会が主体的に実施している食育推進事業や農業体験等事業に支援を行い推進を図っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	産業まつり、地産地消フェアには毎年名寄市の農畜産物や加工品を求めて多くの方が来場している。地産地消及び消費拡大はもとより交流人口拡大にも繋がっている。また、グリーンツーリズム協議会の協力による農業体験により、大学生や市外から来た方々にも名寄市の農業に対する興味や理解が深まっており、地産地消や食育にも繋がっていると思われる。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	農畜産物や加工品等消費拡大が図られ経済効果も高い。事業開催に当たっては関係団体から負担金をいただいて実施しており、イベント規模から経費についても妥当だと判断する。 食育、グリーンツーリズムでは職員が主体的にできない部分を関係団体に担ってもらっており推進されている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	イベントについては市民が広く参加できるよう周知しており概ね適正であるが、会場への移動手段等 配慮が必要な部分はある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	天候等の影響がある場合もあるが、イベントの来場者も多く賑わっている。グリーンツーリズム協議会の会員も年々増え、大学生をはじめ市外の中学生や高校生の農業体験受け入れも増加傾向である。

1次評価

19/01 11		
評価結果	理由	
Α	地産地消に係るイベントには多くの方が参加し消費拡大の促進が図られ、農業体験では農業への理解を深めてもらうと共に、名寄市の農畜産物のフアンを増 やし食育の推進に繋がっている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

I	評価結果	フ許伽(「久計伽に対する徒音寺) 提言等
	Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									番号	183
				平成30年	度行政	評価	調書			
事業名		森林 (森林作	整備担!	い手対策事業 業条件整備事業	()		新規/総	送続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業			担当記	果室	経済	f部耕地	林務課	芳賀 正幸
国・道の事業名	(森林整備担し 森林作業員就		補助 起債充				会計区分	一般会計	
総合計画	<u> </u>	<u>林州17日本民がは</u>	**!!	正洲 于 木 /						
基本目標		ずの特性を活か ちづくり	したにき	ぎわいと活力の						
重点プロジェクト		経済	元気化		関係3					
主要施策		森林保全と	林業の	振興						
基本事業		森林利用の促造	進及び、	人材育成						
基本計画事業		林業担い	手の育	成						
実施計画事業		森林整備担U 森林作業員就	業条件	整備事業)	根拠沿	去令	森		担い手対策推 道水産林務部	ŧ進事業実施要領 ß長通知)
総合戦略		域の産業を元気 活力があふれる		新たな力を呼び						
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	けでな		林の整	備や森林の公益						売けば、林業生産活動だされるため、森林作業
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	担し、	作業員へ就労日	1数に応		給するこ	とによ	り、就労σ	り長期化	と・安定化の(び道が一定掛金等を負 足進と林業労働力の確り
		予算額		26年度	27年	度	28年月	吏	29年度	30年度
		国支出金	È							
	財源	道支出金	È							
予算額·	内	地方債		1,100	800)	600		300	
決算額 (単位∶千円)	訳	その他	5	71	299	n	39		310	550
		事業費計	r	1,171	1,09		639		610	550
		—————————————————————————————————————		1.038	94;		561		532	300
		執行率(%)		89%	86%		88%		87%	0%
	定量	的な成果目標	J	┗━━━━━ 成果指標		単位	27年度	28年月	度 29年度	目標
成果目標及び成果					成果実績					
実績 (アウトカム)					目標値					31
					達成度	%				32
 成果目標及び成	果実絹	(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が		合は	チェックの.	上【別紙	いに記載	
		活動	指標			単位	27年度	28年月	度 29年度	30年度見込
活動指標及び活動	実際に	市が負担した系		業員の人数	<u> </u>					00 IXJUE
実績 (アウトプット)					実績	人	32	26	24	
					当初見込み	人	68	68	27	24

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		티아, 다. F Figur, C. F Figur, G. Rev 7.8 '2521/C. (오/프피국 C.R./) 7.8 '2521/C. (오/프피국 C.R./) 7.8 '2521/C.
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	b	森林の公益的機能を維持させていく上で林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性 4		道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
目的を達成するための方法として有効か?	а	
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	過去3年間の成果指標の達成率は、平均54%で目標を下回っている。

1次評価

評価結果	理由	
Α	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。	妥当性
A:現状のまま継続	の一般の表現の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
	1次評価のとおり。ただし、仕事量はある程度予測がつく事業だと思うので、今後確保しなければならない人工(にんく)など明確にして、目標設定ができるとなお良いと思う。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名		民有?	林林業	振興推進事業			新規/総	続	継続	作成責	任者
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度				担当認	#室	経済部耕地林		務課	芳賀 正幸	
国・道の事業名 未来につなく			ばれる				補助率 16/26以		計区分	一般	会計
総合計画					12,547		10/ 200	VI 1		ı	
基本目標		ずの特性を活か さづくり	したにき	ぎわいと活力の	明坛。	L 7					
重点プロジェクト					関係 引			名:	寄市森林整	E備計画	
主要施策		森林保全と	林業の	振興							
基本事業		民有林の	施業促	.進							
基本計画事業		民有林の	造林推	進							
実施計画事業		民有林林業持	浱興推 ^注	進事業	根拠沒	去 令				t進事業実施 興条例施行規	
総合戦略		或の産業を元気 活力があふれる		断たな力を呼び							
(目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	1 未	来につなぐ森づ	くり推進	事業							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	2 民 ² 確保を 搬 3 野	有林人工林除間 工林の除伐、切 :図る。 出間伐:10,000F そ駆除事業 齢林の野そ被害	引伐事業 捨間伐 円/ha	、標準経費にお き 並びに搬出間伐 切捨間伐:15,0 し、健全な森林:	なにおける 00円/ha	森林	所有者の負	負担を軽減	し、優良材	生産と優良す	
		予算額		26年度	27年	度	28年月	支	29年度	30年	F 度
		国支出金	È								
	財源	道支出金	È	6,770	6,153		6,769				
予算額・	内	地方債							6,769	6,7	69
決算額 (単位:千円)	訳	フヘル							6,769	6,7	69
(+12:111)		その他			1,58		1,580)	1,580	1,5	80
		一般財源	Į.	6,898	6,86	3	7,241)	1,580 5,521	1,5 5,5	80
		一般財源事業費計	Ī	13,668	6,86	3 96	7,241 15,590	0	1,580 5,521 13,870	1,5 5,5	80
		一般財源 事業費計 決算額	Ī	13,668 11,316	6,86 14,5 14,2	96 37	7,241 15,590 15,590	0 0	1,580 5,521 13,870 11,930	1,5 5,5 13,9	80 71 920
		一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		13,668 11,316 83%	6,86	3 96 37	7,241 15,590 15,590 100%	0	1,580 5,521 13,870 11,930 86%	1,5 5,5 13,s	80 71 920
	定量	一般財源 事業費計 決算額		13,668 11,316	6,86 14,5 14,2	96 37	7,241 15,590 15,590	0 0	1,580 5,521 13,870 11,930	1,5 5,5 13,s	80 71 920
成果目標及び成果 実績	定量	一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		13,668 11,316 83%	6,86 14,5 14,2	3 96 37	7,241 15,590 15,590 100%	0	1,580 5,521 13,870 11,930 86%	1,5 5,5 13,s	80 71 920 % 標
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量	一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		13,668 11,316 83%	6,86 14,5 14,2 989	3 96 37	7,241 15,590 15,590 100%	0	1,580 5,521 13,870 11,930 86%	1,5 5,5 13,s	880 771 920 % 標 年度
実績	定量	一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)		13,668 11,316 83%	6,86 14,5 14,2 98 ⁹ 成果実績	3 96 37	7,241 15,590 15,590 100%	0	1,580 5,521 13,870 11,930 86%	1,5 5,5 13,s	880 771 920 % 標 年度 30
実績		一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		13,668 11,316 83% 或果指標	6,86 14,5 14,2 989 成果実績 目標値 達成度	i3 96 37 6 単位 %	7,241 15,590 15,590 100% 27年度	28年度	1,580 5,521 13,870 11,930 86% 29年度	1,5 5,5 13,s	880 771 920 % 標 年度 30 31
実績 (アウトカム)		一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		13,668 11,316 83% 或果指標	6,86 14,5 14,2 989 成果実績 目標値 達成度	i3 96 37 6 単位 %	7,241 15,590 15,590 100% 27年度	28年度	1,580 5,521 13,870 11,930 86% 29年度	1,5 5,5 13,9 0 ■	880 920 % 標 年度 30 31 32
実績 (アウトカム)	果実制	一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	につい	13,668 11,316 83% 或果指標	6,86 14,5 14,2 989 成果実績 目標値 達成度	3 96 37 6 単位 %	7,241 15,59 15,59 100% 27年度	28年度	1,580 5,521 13,870 11,930 86% 29年度	1,5 5,5 13,9 0 目 一	880 920 % 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、D. PP間が、C. PP格が、G. Boがからをかし、Cの空山寺を記入すること。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	世界的にも地球温暖化の防止に向けた取り組みが行われている中で、森林による温室効果ガスの吸収が大きな役割を担っている。間伐した森林は間伐しなかった森林に比べ、温室効果ガスの吸収量が大きいとの研究結果がある。森林の間伐は豊かな自然環境の維持や地球温暖化防止に寄与していることから、民有林における計画的な間伐の実施は妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	市内の森林を荒廃させず、森林の持つ公益的機能を高め地域資源を守るためには、個人等が所有する森林の整備が必要不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	森林所有者から委託を受けた上川北部森林組合からの申し入れにより、平成26年度から切捨間伐の補助金交付単価を見直し、7,000円増の15,000円/haとした(搬出間伐は10,000円/ha据置き)。切捨間伐は木材として利用できない大きさの木を伐採し林地内に残すため、材の収入がないことから所有者負担の大きい施業である。森林の手入れである重要な施業であり、事業を推進するためは妥当な交付単価であり、搬出間伐の交付単価も同様。
公平性 3 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	b	市内に山林を持つ森林所有者を対象とし、間伐等を含む様々な森林整備に係る事業費のうち、森林所有者においても自己負担が発生しているため公平と考える。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は?	С	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回っている。

1次評価

評価結果	理由	
Α	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の 推進は有効である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。ただし、整備が行き届いていない森林面積がどのくらいあるのか不明。定量的に目標設定できるとなお良い。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

2次計画(1次) 評価結果	計画、介部計画を文17(の政務計画) 音目室 目室
A	1次評価のとおり。

					4-1							
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名		住宅改			新規/維	継続		継続	作成員	責任者		
事業開始年度	平成		終了	平成30年度	担当課室		,	営業戦	略謂	R	室	秀樹
国・道の事業名				!	補助 起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	会計
総合計画							ルコー	70				
基本目標	IV 地均 あるま		_ =									
重点プロジェクト		経済	元気化		関係す 計画							
主要施策		3 商業	美の振興	Į								
基本事業		1 商業	の活性	化								
基本計画事業		2 個性ある	商店街	づくり								
実施計画事業		住宅改修等推	推事業	補助金	根拠法	长 令					亅助金交付要	綱(平成28
総合戦略	込む、	域の産業を元気 活力があふれる	るまち				年9月15			-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	振興・	技術者の人材育	育成並な	設備工事を行っ バに地域経済の び名寄市への移	活性化を	図ると	ともに、良	質な信	主環均			
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①自己 ③名智 補助対	己が所有し、現に 寄市住宅バンクバ 対象経費50万円	に居住し に登録さ ~1007	対して補助を行っている住宅を改 されている住宅を 5円 定額10万F	r修する場 を居住の <i>t</i>	こめ購	入し改修で 対象経費1	する場	合			修する場合
		K 0 10 10 17 7 7	:HT か [*] ン	施工可能な従業	美員を有す	る登録	禄事業者の	りみ				
		予算額	:нтх - Э	施工可能な従業	美員を有す 27年		录事業者 <i>0</i> 28年原			9年度	305	丰度
		予算額 国支出金	È								304	王 度
	財源	予算額	È								304	王度
	源内	予算額 国支出金	È								304	∓度
予算額 · 決算額	源	予算額 国支出金 道支出金	<u> </u>								304	手度
予算額・	源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債	À					安	2			王度
予算額 · 決算額	源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	À	26年度	27年		28年月	0	2	9年度	20,	
予算額 · 決算額	源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	À	26年度	27年		28年月	 0 0	2	9年度	20,	000
予算額 · 決算額	源内	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	À	26年度	27年		28年月 13,00 13,00	隻 0 0	2	9年度 10,000 10,000	20, 20,	000
予算額 · 決算額	源内訳 	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額		26年度 0 0	27年 0 0		13,00 13,00 11,90 92%	隻 0 0	4 4 3	9年度 40,000 40,000 86,700	20, 20,	000
予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳 定量 住宅	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 な修に伴う施工		26年度 0 0 - 成果指標	27年 0 0	度	13,00 13,00 11,90 92%	度 0 0	2 4 4 3 3	9年度 10,000 10,000 86,700 92%	20, 20,	000 000 %
予算額• 决算額 (単位:千円)	源内訳 定量 住宅	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標		26年度 0 0 - 成果指標	0 0	度	13,00 13,00 11,90 92%	度 0 0 0 0	2 4 4 3	9年度 10,000 10,000 36,700 92% 29年度	20, 20, 00 目	000 000 // 標 年度
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	源内訳 定量 住宅	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 な修に伴う施工		26年度 0 0 - 成果指標	27年 0 0 成果実績	度単位件	13,00 13,00 11,90 92%	0 0 0 28年 6:	2 4 4 3 3 3 0	9年度 40,000 40,000 86,700 92% 29年度 73	20, 20, 0 ——————————————————————————————	000 000 % 標 年度 30
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	源内訳 定 住事	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 な修に伴う施工	· 金	26年度 0 0 - 成果指標 業社数	27年 0 0 0 点果実績 目標値 達成度	度 単位 件 件 %	13,00 13,00 11,90 92% 27年度	度 0 0 0 0 28年 66 66 10	2 4 4 3 3 3 0 5	9年度 10,000 10,000 36,700 92% 29年度 73 70 104.3	20, 20, 00 目 一 80	000 000 % 標 年度 30 31
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳 定 住事	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 なの確保	· 金	26年度 0 0 - 成果指標 業社数	27年 0 0 0 点果実績 目標値 達成度	度 単位 件 件 %	13,00 13,00 11,90 92% 27年度	度 0 0 0 0 28年 66 66 10	2 4 4 3 3 0 5 紙】 :	9年度 10,000 10,000 36,700 92% 29年度 73 70 104.3	20, 20, 00 目 - 80 80 80 80	000 000 % 標 年度 30 31
予算額・ 決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳 定 住事 果実	予算額 国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 なの確保	登録事	26年度 0 0 - 成果指標 業社数	27年 0 0 0 点果実績 目標値 達成度	度 単位 件 % 合は	13,00 13,00 11,90 92% 27年度	度 0 0 0 0 28年 66 60 10 上【別	2 4 4 3 3 0 5 5 紙】 !:	9年度 10,000 10,000 36,700 92% 29年度 73 70 104.3	20, 20, 00 目 - 80 80 80 80	000 000 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、ひ、でで同い、ひ、でで呼い、ひ、呼いが、からというというというでした。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	住宅リフォームを望む市民からの需要に応えた事業内容となっており、高い利用実績となっている。 平成28年度 71件 交付決定額11,900千円 平成29年度 225件 交付決定額36,700千円
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か?	b	中小企業支援施策及び定住施策として補助利用実績から高い成果を上げている。 しかし、中小企業の技術者の人材育成という面では、検証が必要である。 平成28年度 登録時業者数 63社 施工事業所32社 平成29年度 登録時業者数 73社 施工事業所54社
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	前回の住宅リフォーム事業は、100万円以上の事業費で20万円の補助金としていたが、今回は、50万円以上~100万円で補助金10万円と幅を広げ、小規模リフォームについても対象としたことから、個人事業主への施行依頼も増加している。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	補助対象者は、住宅を所有し居住している者としていることから、公平性が保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	想定予算事業費で推移している。 平成28年度 予算額13,000千円 執行額11,900千円 平成29年度 予算額40,000千円 執行額36,700千円

1次評価

評価結果	理由	
В	現状では、高い成果を上げているが、本事業は当初より3ヵ年(H28〜H30)の時限立法としており、市民ニーズ・事業者ニーズを分析した上で、移住・定住、中小企業振興施策等横断的な次期施策を構築することとしている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	事業者アンケートによる市民ニーズも踏まえた検証、関係機関及び産業団体等	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	の意見を聴取しながら横断的な次期施策を構築する。	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

	ALMAN IM ALAZAN	
ı	評価結果	提言等
		経済の活性化のみならず、不足している建設業技術者育成の呼び水としても重要な役割を果たしている。人材の育成には時間がかかることから、長期的な視野に立って事業の継続を希望する。

評価結果	意見等
	利用者・事業者からのニーズ、市民の住環境整備、市内経済の活性化、建設技術者育成の観点から、より効果的 となるような施策の改善を検討する。

										193	<u></u>	
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	創業支援事業					新規/総	Ł続	継続	作成	責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度			担当記	果室	7	営業戦	略課	室	秀樹		
国・道の事業名				•	補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分			
総合計画							ルコー	70				
基本目標		ずの特性を活か きちづくり	したに	ぎわいと活力の								
重点プロジェクト	経済元気化 3 商業の振興				関係 引							
主要施策				Į								
基本事業		2 商業経営	基盤σ)強化								
基本計画事業		2 企業化支援	受と人材	の育成				小企業	美振興条例 (平成18年3月	27日条例第	
実施計画事業	創	業支援事業(中	小企業	振興条例)	根拠流	长令			美振興条例施	行規則 (平 原	₹18年3月27	
総合戦略	込む、	域の産業を元気 活力があふれる	るまち				日規則第 産業競争	力強化	公法			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	へ経営	皆の高齢化や後 営相談・財政的3								ら、怠欲ある	新規創業者	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①創業 ・都で ・日(2) ・国(2)	名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援 ①創業支援事業 市内で新たに創業し、創業に伴う店舗・事務所の新築・増改築へ支援を行う ・都市計画用途区域の商業地域内 対象事業費300万円以上 補助率20/100(限度額600万円) ・その他地域 対象事業経費50万円以上 補助率20/100(限度額50万円) ・国の事業、ビジネスコンテスト等で最終審査に合格した場合①②とも補助上限額50万円増額 ②中小企業特別融資(新規開業経営資金・設備資金)及び信用保証料・利子補給 の創業支援事業計画(道北6市3町)による創業者支援 創業相談、特定創業支援事業の支援 等										
		予算額		26年度	27年	度	28年月	隻	29年度	304	丰度	
	国支出金			<u> </u>								
予算額・	内	地方債										
決算額 (単位:千円)	訳	その他										
		一般財源					1,000)	1,000	1,0	000	
		事業費計		0	0		1,000)	1,000	1,0	000	
		決算額 							500			
		執行率(%)		-	_		14%		50%)% 標	
		的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年			年度	
成果目標及び成果実績	相談・	財政的支援・	周未 •	事業承継件数	成果実績	件	2	4		3	30	
(アウトカム)	アフターケアを実施し、新規創業の誘				目標値	件	2	2		3	31	
	導・振興を図る				達成度	%	100	20		4	32	
成果目標及び成	果実制	買(アワトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な特	分は	ナエックの	上【別	批】に記載	□ チェック		
			指標			単位	27年度	28年	29年度	30年月	度見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	創業•	事業承継相談件	‡数(延	回数)	実績	件	15	15 8 4				
					当初見込み	件	2	2	2		2	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	商店・事業所数の減少は、市の経済基盤の弱体化を加速化するのみならず、市民生活に直結する課題である。また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから強力に推進していく必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か?	b	名寄市中小企業振興条例における支援措置は、他支援施策と比較しインセンティブを有していることから、一定程度効果的であると考えられる。 しかし、各関係機関等において創業相談を設置しているが、効率的に機能している状況にはなく、創業後のアフターケアも含めた総体的な相談窓口の設置が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	中小企業振興条例補助金において、補助率は他補助金同等。新規開業資金及び信用保証料・利子補給においても他制度と同等となっている。 平成27年度 延べ創業相談15件 創業者2件 平成28年度 延べ創業相談8件 創業者4件 平成29年度 延べ創業相談6件 創業者3件
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	中小企業振興条例補助金において、補助率は他補助金同等。新規開業資金及び信用保証料・利子補給においても他制度と同等となっており、その他の部分でインセンティブを付している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	総合戦略目標値を上回る創業者実績となっている。

1次評価

評価結果	理由	
В	平成27年度に産業競争力強化法に基づく創業計画策定以降、創業相談及び総業者数は計画を上回る実績となっている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	各関係機関等において創業相談を設置しているが、効率的に機能している状況	
	にはなく、創業後のアフターケアも含めた総体的・総合的な相談窓口の設置が 必要である。	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	一ノ計画(「久計画に対する旋音等) 捜言等		
В	1次評価のとおり。		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

9次延価(1次延価 外部延価を受けての最終延価)

2次計画(「次計画、外部計画を文けての取除計画)					
評価結果	意見等				
В	1次評価のとおり。				

							田 田 万				285	
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	事業承継事業						新規/継続 継続			作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度			担当記	果室	1	営業戦	略課		室	———— 秀樹	
国・道の事業名		, 17.2	· 1 · ·		補助起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	会計
総合計画					RE JA 70		儿当年	70				
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力の あるまちづくり 経済元気化											
重点プロジェクト				関係 引								
主要施策		3 商業	きの振り	Į.								
基本事業		2 商業経営	基盤0	D強化								
基本計画事業		2 起業化支持	爰と人材	か育成			〇「中小1	と業に	おける	る経営の済	承継の円滑化	に関する
実施計画事業		事業承	総事業	*	根拠流	去令		規則0	一剖	を改正す	る省令(承継	
総合戦略		域の産業を元気 活力があふれる		新たな力を呼び			〇名寄市				7/1	
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	て、本 事業所 起業を	市経済・社会に 所が増加しつつる 希望者とのマッチ	おいて ある。事 ・ングの	小規模事業者で 重要な役割を果 乗業承継は家族は 機会を逸してい そを図ることを目し	たしてい 内の問題 る状況に	る。した という なる。	いし、経営 考え方から	者の高い、適切	齢化]な専	及び後継 門家の相	者不在により談を受けれる	J、廃業する よかったり、
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事業承継には家族内・家族外相続やM&A等の手法がありますが、承継を望む事業者への制度上の理解の向上が必要。事業承継の早期準備の必要性を周知するためのセミナー開催と専門家派遣による相談指導体制の構築への取り組みへ支援を行う。											
		予算額		26年度	27年	度	28年月	吏	29	9年度	30年	F度
		国支出金	Ž									
	財源	道支出金	Ž									
予算額・	内	地方債										
決算額 (単位:千円)	訳											
(+ L 117)		一般財源	₹ ————								50	
		事業費計		0	0		0			0	50	00
		執行率(%)	決算額		_		_	_		_	0%	
	中昌	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				単位	27年度	28年	由	29年度	目	
成果目標及び成果				事業承継件数	# B = 4						_	年度
実績(アウトカム)	相談・	財政的支援・			成果実績	件	2	4		3	3	30
() () () () () () () () () () () () () (し、新規創業の誘導・振興を図る				目標値 達成度	件 %	100	20		150	3	31
成果目標及び成			につい	いてさらに記載が					_		チェック	
111111111111111111111111111111111111111	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		が指標	_ C U NO TO TO		単位	27年度	28年	. [29年度	30年月	き目い
活動指標及び活動	創業・	事業承継相談例		回数)		4世	乙十尺	204	区	20千汉	304/3	火兀 丛
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績	件	15	8		4		
					当初見込み	件	2	2		2	2	2
						-	•				•	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、ひ、ドド同い、ひ、ドドはい、は、他の・バルンのといく、ていた山寺と記入すること。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	後継者不在等による市内事業所の廃業・事業所数の減少は、市民生活に直結する課題であり、また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、主体的に実施すべき事業である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か?	b	平成30年度事業は、名寄商工会議所が主体となり実施する事業承継事業への支援を行う。 今後、国の事業承継ガイドラインに沿った事業承継5カ年計画が執行されることから、国の動向を見 据えながら事業を構築していく必要がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	b	平成30年度事業においては、事業費(セミナー等)の一部の支援となっている。
公平性 3 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	b	市内事業所の減少は、市民生活に直結する課題であり、地域全体の課題である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	今後、国の動向を見据えながら、事業構築とともに活動・成果指標を構築していく。

1次評価

- 1970 IIM		
評価結果	理由	
В	国の動向を見据えながら、名寄市としての事業を構築していくこととしている。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	国の動向を見据えながら、今後、名寄市としての事業を構築していくこととしてい	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	వ .	公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

フーインググルーン計画(1次計画に対する提言等) 評価結果 提言等					
В	1次評価のとおり。				

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	地域金融機関との連携、支援なども検討して欲しい。

2次評価(T次評 評価結果	、クト茚評 を支げての取終評) 意見等				
Ш	引係機関との幅広い連携が必要。				

				平成30年	度行政	証価:	調畫		1	19	0/-198-1	99-202
事業名 情報化の促進・起業の促進・投資が発達 新規/継続 継続						作成1	F 仁 老					
	・産業集積の促進(企業立地促進 事業終了				-						室 秀樹	
事業開始年度	(予定)年度				担当記補助		補助	営業戦			至	<u>秀</u> 樹
国・道の事業名					起債充		無助 充当率	% %	会	計区分	一般	会計
総合計画	1:1: 1-			# L I . I . T . L								
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力の あるまちづくり 経済元気化											
重点プロジェクト				関係3								
主要施策		4 工業	の振り	Į								
基本事業	企	業立地の推進	、技術	開発の支援								
基本計画事業		企業誘致の推進 、専門技術の集					名寄市企業 号)	業立地	促進約	条例 (平成	18年3月27日	条例第176
実施計画事業	情報	化の促進・起業の 産業集積の促進(促進•1	と業立地の推進	根拠流	去令	名寄市企業 則第158号		促進纟	条例施行規	則(平成18年	3月27日規
総合戦略	1 地址	或の産業を元気	づけ、	もに近来例が 新たな力を呼び	12-12-01					足進による ¹ 19年法律第	也域の成長発 [40号]	展の基盤強
**** ロ 牧町		活力があふれる		既存企業の近代	۱۱ + -	14.5	過疎地域目	自立促	進特別	引措置法(平	成12年法律第	
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	个要 :	工地促進条例補	ᅲᄼ									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	市内において工場等又は旅館等を新設、移転又は増設に要する費用に対して助成及び課税の免除を行う。 事業費:2,500万円 ①工場等設置補助金 補助率:30/100 補助限度額:2,000万円・5,000万円 ②工場等建設用地取得補助金 補助率:30/100 補助限度額:2,000万円・5,000万円 ③環境緑化整備事業費補助金 補助率:30/100 補助限度額:100万円 ④雇用奨励補助金 定額30万円/人 最大2ヵ年 ⑤課税免除 過疎方又は地域未来投資促進法による課税免除 期間:3ヵ年											
		予算額		26年度	27年		28年月	艾	2	!9年度	30±	F度
		国支出金										
	財源	道支出金 ————————————————————————————————————	<u> </u>									
予算額 · 決算額	内訳	その他										
(単位:千円)		一般財源	 {	15,330			0			35,092	1.2	:00
		事業費計	<u>'</u>	15,330	0		0			35,092		:00
		——————— 決算額		16,004					2	24,407		
		執行率(%)		104%	_		-			70%	0	%
	定量	的な成果目標		人 成果指標		単位	27年度	28年	丰度	29年度		標年度
成果目標及び成果				地・誘致企業	成果実績	社	2	()	1	1	30
実績 (アウトカム)		川を活用した企 D・企業誘致		条例支援対象 増改築も含む)	目標値	社	1		1	1	1	31
					達成度	%	200			100	1	32
成果目標及び成	果実績	【(アウトカム)欄	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別	紙』	こ記載	□ チェック	
			指標			単位	27年度	28年	丰度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	道内	道外での名寄市	ī企業F	R事業の実施	実績	件	0		1	0		
					当初見込み	件	1	1	1	1	-	l

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、10.12で同い、10.12では、14.12年10人で、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.12年11日に、10.1
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	市内事業所数は減少しつつある中での、市内での企業立地及び市外からの企業誘致は、市内経済基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大に繋げることができることから本市の地域ニーズに適合している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か?	b	名寄市企業立地促進条例及び施行規則、地域未来投資促進法、過疎法に基づいた補助金支援・固定資産税の減免支援となっていることから有効である。 ただし、市外企業の企業誘致事業については平成18年以降1件となっており、誘致に向けた事業展開が必要。 ※平成28年度 道庁事業 食関連の企業誘致に向けた道と市町村の連携モデル事業採択・実施
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	補助金支援は名寄市企業立地促進条例に基づいた支援となっており、また、課税免除は国の法律に基づき市町村減収の75%は地方交付税により補填される。 平成18年(合併以降)~活用実績 9件(補助支援・課税免除含む)となっており、事業成果は発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	補助金については、2,500万円以上の投資に対して30/100の補助率・限度額2,000万円、5人以上の雇用で限度額5,000万円となっており受益者負担は適正である。また、対象者も条例により工場等・旅館等を設置・増築等と定められていることから、名寄市中小企業振興条例による支援対象と区分けされていることから偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	平成18年(合併以降)〜活用実績 9件(補助支援・課税免除含む)となっており、事業成果は発揮されている。

1次評価

7久計画		
評価結果	理由	
В	名寄市企業立地促進条例に基づく支援は、多く活用されている実績となっている。 る。 ただし、市外からの企業誘致は合併以降1件となっている。また、企業立地促進 法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、国の法	妥当
A:現状のまま継続	はいるというでは、大人は、大人は、大人は、大人は、大人は、大人は、大人は、大人は、大人は、大人	達成度
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	\
C:規模・内容を見直し	企業立地促進法の改正により、これまでに企業集積の考え方から地域の中核	\ /
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	企業を支援することとなった。本改正に伴い地域未来投資促進法による「名寄市基本計画」を策定し、平成30年3月28日付けで国の同意を得た。今後は、本基本計画に基づき事業展開・支援を行っていく。	公平性



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

从部証価(1次証価に対する提言等)

	クトロロ計画(「久計画に対する徒音寺/					
評価結果	提言等					
В	1次評価のとおり。					

評価結果	意見等
В	1次評価のとおり。

					여도 사고 모나							
				平成30年	及 行以	評価	調書					
事業名 雇用促進事業					新規/継続 継続			5	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度				担当記	担当課室		営業戦	営業戦略課		土井 渉	
国・道の事業名		,,,,,			補助起債充		補助 充当率	% %	会計区	分	一般	会計
総合計画							ルコー	/ 0				
基本目標		或の特性を活か! きちづくり	したにき	ぎわいと活力の		_						
重点プロジェクト			関係 計画									
主要施策	雇用の安定											
基本事業		雇用の安	定と確	保								
基本計画事業		労働市均	場の開排	—————————————————————————————————————								
実施計画事業		雇用促	進事業		根拠流	长令						
総合戦略		域の産業を元気 活力があふれる		新たな力を呼び		- 1-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		竹な雇用促進事										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	季節 •中小	地区通年雇用仮 可労働者雇用対策 企業通年雇用化 ロ中小企業が従業 では、	策の推進 比支援資	進として、国・道々 資金預託金								
		予算額		26年度	27年	度	28年月		29年月	变	30至	手度
	Г	国支出金		26年度	27年	度	28年原		29年』	支	30£	
	財源	国支出金 道支出金		26年度	27年	度	28年原	英	29年』	芰	30±	王 度
予算額・	源内	国支出金		26年度	27年	度	28年月	英	29年』	英	30±	手度
決算額	源	国支出金 道支出金 地方債 その他	Ì	10,000	10,0	00	10,00		10,00	00	10,	000
	源内	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	Ì			00				00	10,	
決算額	源内	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	Ì	10,000 574 10,574	10,00 590 10,5	00	10,00 598 10,59	0	10,00 601 10,60	00	10,1	000
決算額	源内	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額	Ì	10,000 574 10,574 10,525	10,00 590 10,50	00 0 0 90 40	10,00 598 10,59 10,58	0 8	10,000 601 10,600 10,57	00	10, 58 10,	000 34 584
決算額	源内	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計	Ì	10,000 574 10,574	10,00 590 10,5	00 0 0 90 40	10,00 598 10,59	0 8	10,00 601 10,60	00	10,0 58 10,0	000 34 584
決算額 (単位∶千円)	源内訳	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%)	LA LINE	10,000 574 10,574 10,525 100% 或果指標	10,00 590 10,50	00 0 0 90 40	10,00 598 10,59 10,58	0 8	10,00 601 10,60 10,57	00	10,0 58 10,0	000 34 584
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果	源内訳	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	LA LINE	10,000 574 10,574 10,525 100%	10,00 590 10,50	00 0 0 90 40	10,00 598 10,59 10,58	0 8 4 5	10,00 601 10,60 10,57 1009 度 29 ²	11 8 6	10,0 58 10,0	0000 34 584 標
決算額 (単位∶千円)	源内訳 定 八作働	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) めな成果目標 がてのる季節のでよる季の概況による季	名寄市 数 ※H29	10,000 574 10,574 10,525 100% 成果指標 内季節労働者 年度は集計中	10,00 590 10,5: 10,5:	00 00 90 40 %	10,00 598 10,59 10,58 100% 27年度	0 8 4 28年	10,00 601 10,60 10,57 1009 度 29 ²	11 8 6	10,4 58 10,4 0	000 34 584 標 年度
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	源内訳 定 八作働節	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率 (%) めな成果目標 ワークる季節の でいるでよる がの でいること ひている できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき	名寄市 数 ※H29	10,000 574 10,574 10,525 100% 成果指標 内季節労働者	10,00 590 10,50 10,50 100 成果実績	000 0 900 40 % 単位	10,00 598 10,59 10,58 100% 27年度 464	0 8 4 5 28年 441	10,000 601 10,60 10,57 1009 支 294	00 11 18 6 年度	10,0 58 10,9 0 国 — 400	0000 34 584 % 標 年度 30
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	源内訳 定 口成者労標	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業 額 執行率 (%) めな成果 目標 がっているになる事からの機者の指を移すれる3年340人	名寄市 数 ※H29 のため	10,000 574 10,574 10,525 100% 成果指標 内季節労働者 年度は集計中 未記載	10,00 590 10,5: 10,5: 1000 成果実績 目標値 達成度	000 900 40 % 単位 人 人	10,00 598 10,59 10,58 100% 27年度 464 460 100.9	0 8 4 28年 441 440 100.	10,000 601 10,60 10,57 1009 度 29 ² 4	00 111 188 4 4 年度	10,4 58 10,3 0 <u>目</u> - 400 380	000 34 584 % 標 年度 30 31
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳 定 口成者労標	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業 額 執行率 (%) 的な成果目標 がつているになる事からの概者の第一で、の指表移平成33年340人 (アウトカム) 標 (アウトカム) 標	名寄市 数 ※H29 のため	10,000 574 10,574 10,525 100% 成果指標 内季節労働者 年度は集計中 未記載	10,00 590 10,5: 10,5: 1000 成果実績 目標値 達成度	000 900 40 % 単位 人 人	10,00 598 10,59 10,58 100% 27年度 464 460 100.9	0 8 4 28年 441 440 100.	10,00 601 10,60 10,57 1009 度 29 ² 4	00 111 188 4 4 年度	10,4 58 10,3 0 ■ 日 - 400 380 360 □ チェック	000 34 584 % 標 年度 30 31
送算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳 定 「作働節目 果	国支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 事業 額 執行率 (%) 的な成果目標 がつているになる事からの概者の第一で、の指表移平成33年340人 (アウトカム) 標 (アウトカム) 標	を 名 寄 市 数 ※H29 の た め が は つ い た り り し り り り り り り り り り り り り り り り り	10,000 574 10,574 10,525 100% 成果指標 内季節労働者 年度は集計中 未記載	10,00 590 10,5: 10,5: 1000 成果実績 目標値 達成度	000) 990 40 米 単位 人 人 %	10,00 598 10,59 10,58 100% 27年度 464 460 100.9	0 8 4 28年 441 440 100. 上【別新	10,00 601 10,60 10,57 1009 度 292 4 2	0 11 18 8 6 年度 20	10,4 58 10,3 0 ■ 日 - 400 380 360 □ チェック	0000 34 584 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、ひ、ドド同い、ひ、ドドピい、は、他のソバッスをいく、ていた山寺と記入すること。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	名寄地区通年雇用促進協議会は近隣4市町村で構成されており、各自治体などの負担に応じで支出している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	地域内の季節労働者数を把握しており、季節労働者から通年雇用化を目指す目的として、各種資格取得事業、セミナー等を開催しており有効な手段となっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	北海道と自治体の負担割合は1:1となっており、季節労働者等を算出根拠としているため適正である。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	受益者は季節労働者限定となっているが、人材開発センターでの講座は無料、大型特殊免許は定額補助であり自己負担もあることから、適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	年々季節労働者の人数は確実に減ってきている。

1次評価

評価結果	理由	
Α	人口減少、少子高齢化の進行に伴い景気低迷が続く中、求人倍率は回復傾向 にありますが、業種ごとにアンバランスが生じており、企業活動の原動力となる 労働力も雇用形態の多様化が進み、安定した労働力の確保の点からも今後も 継続した事業が必要である。	妥当性
A:現状のまま継続	地でいることが大力をなっている。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

			平成30年	度行政評価	調書				
事業名	事業名 退職金制度普及及び促進事業(中小企業			業振興条例)	新規/継続		継続	作成責	任者
事業開始年度		事業組(予定)		担当課室		営業戦略記	果	土井	涉
国・道の事業名				補助率起債充当率	補助 充当率	% % ±	計区分		
総合計画					ルョー	70			
基本目標		載の特性を活かし ちづくり	たにぎわいと活力の						
重点プロジェクト				関係する 計画等					
主要施策	雇用の安定								
基本事業		労働条件	の改善						
基本計画事業		労働相談院	所の充実						
実施計画事業	退職金	制度普及及び促進될	事業(中小企業振興条例	根拠法令				成18年条例第 f規則(平成1	
総合戦略					159号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		次の向上を図る。 	<u>-</u>						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	運営 中 助労 ・労働	費等を補助する 企業退職金共済 者の福祉施策の 相談員謝礼	ことにより安定的な地	欲の向上及び履	星用安定化	を図る。	こ努める。		
		予算額	26年度	27年度	28年月	隻 .	29年度	30年	F度
		国支出金							
	財	道支出金							
平管 新 。	源内								
予算額 ·	1 1 1/3	地方債							
決算額	訳	地方債その他							
			570	570	570		624	39	00
決算額		その他	570 570	570 570	570 570		624 624	39	
決算額		その他 一般財源							
決算額		その他 一般財源 事業費計	570	570	570		624	39	90 %
決算額	訳 	その他 一般財源 事業費計 決算額	570 492	570 360	570 360 63%		624 360	39	00
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果	定量中小道	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標	570 492 86% 成果指標 中小企業退職金共済	570 360 63% 単位	570 360 63%		624 360 58%	39	00 % 標
決算額 (単位:千円)	定中度お、市	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 主業退職金制 記契約者数のう 補助金を利用	570 492 86% 成果指標	570 360 63% 単位	570 360 63% 27年度	28年度	624 360 58% 29年度	0 = = =	00 % 標 年度
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	定中度ちした人	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 主業退職金制 記契約者数のう 補助金を利用	570 492 86% 成果指標 中小企業退職金共済	570 360 63% 単位 成果実績 人	570 360 63% 27年度 0	28年度	624 360 58% 29年度 0	0 日 一 1	% 標 年度 30
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定・小がまたしきであった。	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 ご業退職金制 記契約者数のう 補助金を利用 数 毎年1人	570 492 86% 成果指標 中小企業退職金共済	570 360 63% 単位 成果実績 人 目標値 人 達成度 %	570 360 63% 2. 27年度 0	28年度 0 1	624 360 58% 29年度 0	0 日 一 1	% 標 年度 30 31
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定・小がまたしきであった。	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 ご業退職金制 記契約者数のう 補助金を利用 数 毎年1人	570 492 86% 成果指標 中小企業退職金共済 加入補助金申請者数	570 360 63% 単位 成果実績 人 目標値 人 達成度 %	570 360 63% 27年度 0 1	28年度 0 1	624 360 58% 29年度 0	0 目 1 1	% 標 年度 30 31 32
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定 小新市人目標:第	その他 一般財源 事業費計 決算額 執行率(%) 的な成果目標 業退約者数のう 補助金を利用 数年1人	570 492 86% 成果指標 中小企業退職金共済 加入補助金申請者数	570 360 63% 単位 成果実績 人 目標値 人 達成度 %	570 360 63% 27年度 0 1	28年度 0 1	624 360 58% 29年度 0 1	00 目 一 1 1 1 「 1 「 1	% 標 年度 30 31 32

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		리아, 다. F Figur, C. F Figur, G. R. Paur, A. D. E. M. C. CV 프피국 C. R. C. T. T. C. C.
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	若くして退職する自衛隊員に第2の就職先を斡旋している、自衛隊退職者雇用協議会へ事業費の一部を補助している。 また、中小企業退職金共済制度加入事業として補助金を支出している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	市内に駐屯地がある地元名寄への定住のため有効である。退職金共済制度加入により安心して働ける労働環境を構築している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	а	斡旋による定住は雇用も含めた地域経済の活性化に繋がっている。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	中小企業退職金共済制度加入事業は新規加入した契約月から1年間の総掛金の25/100以内の補助率となっており、他制度と比べても適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	自衛隊員の再就職斡旋は毎年実績がある。

1次評価

評価結果	理由	
Α	自衛隊員の再就職は名寄市の人口減少にも直結しており、今後も継続して必要と考える。退職金共済制度加入事業は経営者の負担軽減、労働者の安心の構築となっており今後も継続して必要と考える。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等								
В	中小企業退職金共済加入補助金は制度をしっかりと周知するなどして、実績を上げられるよう工夫すべき。								

外部評価(1次評価に対する提言等)

ALMANI IM V A AZAN	
評価結果	提言等
	退職金共済制度については十分に浸透しているとは言えない。これまで以上にしっかり周知してほしい。または何らかの直接的な支援を検討しても良いのかもしれない。

2次評価(T次評 評価結果	、クト茚評 を支げての取終評) 意見等
Ш	より効果的な周知方法を検討することとし、取組は継続。

									留 写	207	
				平成30年	度行政	評価	調書				
事業名				一活用促進事	業 ———		新規/総	装続	継続	作成責任者	
事業開始年度			終了) 年度		担当記	果室	営業戦略記		課	土井 渉	
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総合計画							ルコー	70			
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				明 法 -	L 7					
重点プロジェクト				関係3							
主要施策	雇用の安定										
基本事業		雇用能	力開発	•							
基本計画事業		職業訓練	棟の促え	<u>隹</u>							
実施計画事業		人材開発センタ	一活用	促進事業	根拠沒	去令					
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)		北部地域人材[開発セン	ッター運営協会の	の運営事	業に対	けして助成る	<u>を</u> 行う。			
事業概要 (5行程度以内。 別添可)											
		予算額		26年度	27年	度	28年月	支	29年度	30⁴	丰度
		国支出金	È								
	財源	道支出金	Ē								
予算額・	内	地方債									
決算額 (単位∶千円)	訳	その他		0.400							
		一般財源		9,100	9,10		94,10		9,100	· ·	00
		事業費計 ———— 決算額		9,100 9,100	9,10		94,100		9,100	9,100	
		執行率(%)		100%		9,100		<u>'</u>	100%	0%	
	宁昌	的な成果目標		L		単位	10%	28年度	29年度		標
成果目標及び成果				の参加者数 の参加者数	# = - /-					1 000	年度
実績(アウトカム)	開発も	ンターで開催 る講座・研修	かい (や 寸	2 MB C 3A	成果実績		1,845	1,889	1,869	1,800	
(),)L)(A)	等の参	疹加者数			目標値		1,800	1,800	1,800	1,800	
一十年 日 4年 マックー		毎年1,800人	li		達成度		102.5	104.9	105.9	1,800	
成果目標及び成	未美種	(アワトカム) 樹	ミンい	てさらに記載か	必要なり	p台は [、]	ナエツクの。	工【別秕】	に記載	□ チェック	
		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		比部地域人材開 ∮座・研修等の数		ターで開催して	実績	回	68	80	75		
					当初見込み	回	75	75	75	75	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、D. でで同い、C. でで図い、G. 図の7かでのとし、C、Cン学田寺を記入すること。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	上川北部地域人材開発センターは近隣9市町村で構成されており、各関係団体で構成された同運営協会で管理・運営されています。 運営費等は全額名寄市だけが負担しておらず、関係自治体が算出根拠に基づき、運営補助金として支出している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	人材を育成するには、長い時間を要し、計画的・組織的・継続的に行わなければ効果は表れません。同センターが一元的に各種認定訓練、職業研修などを行うことにより目的を達成している。
効率性 4 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	а	各自治体からの補助金等で運営を行っており、人口割・均等割・遠近割を算出根拠として金額を決定しているため適正である。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	各種講座は通年雇用を目指す労働者、サークル、個人等希望する方のニーズに合わせ幅広く設定 している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は?	а	年間を通して幅広く講習・試験を行っている。また、会議室、体育館など地域住民に開放している。

1次評価

- 10/H Im		
評価結果	理由	
	職業知識の習得、各種能力開発の促進に努めており、今後も継続して運営していくことが必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

120 (14)	课	提言等
Α		1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

									田 つ	211			
				平成30年	度行政	評価	調書						
事業名	観光事業推進団体支援事業						新規/総	Ł 続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了				果室	7	営業戦略	課	室 秀樹			
国・道の事業名					補助 起債充		補助 充当率	% %	会計区分	一般会計			
総合計画	"						/						
基本目標		ずの特性を活か きちづくり	したにき	わいと活力の									
重点プロジェクト		経済	元気化		関係3		名寄市観	光振興計	画				
主要施策	観光の振興												
基本事業		観光事	業の充実	Ę									
基本計画事業		観光組織	織の充実	Ĕ									
実施計画事業		観光事業推進	団体支	援事業	根拠沒	去令							
総合戦略													
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	業全部	こおける各種観: 设を実施し交流 <i>)</i>	人口の扱	太大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	よあ行する※	光団体への補助 記光まちづくり協会 であっまた、風い である。また、風い でではなりです。 ではいる。また、風い でではないです。 では、決算額は では、 では、 では、 では、 では、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	会」へ移 1金は同 車地区の 「ALLな 行う。 観光協会	管した。平成24 額であった。平 カイベント、観光 よろ」体制での	年度まで成23年度 版23年度 振興に併 観光推進	の11年 をからに とう管理 を行う 観光交	手間、時代は一括負担 は一括負担 関運営費と うため設立	背景や観 1金から管 事業費を した「名客	光事業、人理運営費と 助成する。 お市観光交流	.員の配置等 :事業費に分 流振興協議会	変化の中にけて助成を		
	予算額 26年				27年	度	28年月	隻	29年度	30年度			
		国支出金	Ī		26,2	46							
	財源	道支出金	Ž										
予算額・	内	地方債											
決算額 (単位:千円)	訳	その他											
(年位:十円)		一般財源	Į.	42,506	21,0	16	47,29	6	46,965	45,	345		
	Ш	事業費計		42,506	47,2	62	47,29	6	46,965 45,345		345		
		決算額		47,604	48,2	62	47,94	5	46,965				
		執行率(%)		112%	102	2%	101%		100%	0			
	定量	的な成果目標	J	 成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	<u></u>	標年度		
成果目標及び成果 実績		市観光振興計 ∹る観光入込客	観光入	込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30		
(アウトカム)	数の均				目標値	千人	474	498	521	569	31		
	ы 1ж.	616.2千人			達成度 %		100	97.4	98.4	592	32		
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)根	につい	てさらに記載が	必要な場	易合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック			
		活動	指標			単位	27年度	27年度 28年度 29年度 30		30年月	度見込		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	観光和	刊用等、市内宿泊	白施設0	D宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100				
(アワトフット)						人	50,000	52,500	55,000	57,500			

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有() 無	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

		同い、D. PP同い、C. PPBの、G. BONA、G. BONA、CO在田寺と記入するCC。
項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	観光客入込数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力の構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。 また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズも高く、市民満足度=まちづくり繋がっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	観光振興事業は、名寄市観光振興計画においても民間の発想を取り入れ、官民一体となって振興していくこととしていることから、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	b	観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、インバウンドの増加等の効果が発揮できている。 しかし、地域イベントにつては事業費は横ばいにも関わらず、人口減少等により入込数は減少傾向にある。また、市外からの入込数の増加の期待は低い。
公平性 3 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	b	NPO法人なよろ観光まちづくり協会 負担金・補助金 33,105千円 NPO法人風連まちづくり観光 負担金・補助金 6,180千円 今後、国・道の施策体系により事業量の増加が見込まれ、自主収入事業の展開(観光DMO等の検 討)も必要である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	平成28年度 観光入込客数485千人、平成29年度上半期入込数259千人(前年比7,000人減)となっており、名寄市観光振興計画目標である平成33年度616千人到達までは、更なる振興が必要である。 一方では、外国人観光客は平成28年度128人、平成29年度上半期420人と事業成果が見られる。

1次評価

評価結果	理由	
В	名寄市観光振興計画を平成28年度に見直し、平成33年度の目標達成まで新たな事業展開が必要であり、また、国・道の観光施策が大きく転換していることから、観光事業推進団体と更なる連携・協調した事業振興が必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	各団体は地域イベント事務局ともなっており、イベント事業も実施している。しか	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	し、当市のイベントは市外からの入込増加を望むことは困難であり、イベントは 「市民イベント」と位置づけ、観光事業とは一線を画す必要がある。また、入込に 見合った事業費の見直しも必要。	公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結	果	提言等
С		高額の事業費を投じているが、地域住民が実感するほどの効果は出ていないように感じる。事業内容を見直すべき はないか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

_					
	評価結果	提言等			
Ī	В	経済効果のみで判断すれば評価は厳しいものとなるが、事業費には地域特性イベント実施事業費(調書No.212)も含んでおり、地域住民に寄与していることなども考えると、客観的な評価が必要である反面、経済効果のみでは図れない。			

-2/MI IM / . 2/MI	
評価結果	意見等
	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。

	借亏 212											
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	地域特性イベント実施事業						新規/継続 継続			作成責任者		
事業開始年度	事業終了 (予定)年度			担当認	#室	í	営業戦	略課		 室	秀樹	
国・道の事業名				補助起債充		補助 充当率	% %	会	计区分	一般	会計	
総合計画							70-1-	,,,				
基本目標		ずの特性を活か きちづくり	したに	ぎわいと活力の								
重点プロジェクト		経済元気化-	冬季ス	ボーツ	関係 計画		名寄市観	光振卵	興計画	Ī		
主要施策		観光(の振興									
基本事業		観光事	業の充	実								
基本計画事業		各種イベント	▶内容0	の充実								
実施計画事業		地域特性イベ	ベント実	施事業	根拠流	长 令						
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)				民に対する効果								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域の特性(自然環境:雪質日本ーフェスティバル、ふうれん冬まつり、特産品:アスパラまつり、伝統・文化:て名寄まつり、風連ふるさとまつり、北の天文字)を活かしたイベントを実施する実行委員会等に対して支援を行 ※行政評価211観光事業推進団体支援事業にイベント事業費が含まれている。											
		予算額		26年度	27年	度	28年月	度	29	年度	30年	F度
		国支出金	ž									
	財源	道支出金	ž									
予算額・	内	地方債										
決算額 (単位: 千円)	訳	その他										
		一般財源 事業費計	₹ 	0	0		0			0	(1
				0	0		U					,
		執行率 (%)		-	_		_			-	-	-
	定量	 的な成果目標		 成果指標		単位	27年度	28年	=度	29年度	目	
成果目標及び成果				、	成果実績	千人	474	48	5	446	 545	年度 30
実績 (アウトカム)	数の均				目標値	千人	474	49	8	521	569	31
■目標 ■		目標: 平成33年 616.2千人		達成度	%	100	97	.4	98.4	592	32	
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)根	につい	いてさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別	紙】に	記載	□ チェック	
		活動	 指標			単位	27年度	28年	度	29年度	30年月	麦見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	観光利用等、市内宿泊施設の行		の宿泊延数	実績	人	53,900	55,0	000	112,100			
					当初見込み	人	50,000	52,5	500	55,000	57,	500

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	市民イベントとして多くの市民参加があり、市民ニーズに適合している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か?	b	市民自らの実行委員会による開催、多くの市民参加から市民の満足度向上やといった目的は達成できている。しかし、市外からの入込が少ないことから、交流人口拡大に伴う経済効果につては達成は課題である。 よって、「観光振興」「市民イベント」の区分けは必要である。
効率性 3 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	b	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議も必要である。
公平性 3 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	b	イベント自体は多くの市民が参加することから、受益者の偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	イベントは天候等に大きく左右されることから、入込数の実績は一概に設定は困難ではあるが、現状として各実行委員会・イベントにおいても入込数の目標設定を行っていない。今後、事業費と入込数の目標設定をセットで協議していく必要がある。 H29実績 アスパラ5,400人・てっし13,000人・雪フェス22,000人、白樺1,150人・ふるさとまつり2,200人、冬まつり3,000人、北の天文字2,000人

1次評価

1久計画		
評価結果	理由	
В	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は 横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議 も必要である。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	人口減少に伴い、事業費・入込数等イベントそのものの検討が必要である。	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等	
	地域のイベンドであるので、地域住民の満足度を主日的に据えて、市外からの人込による経済効果は副火的のに過ぎない、あるいは無くても良いと考えたほうが地域のイベントとしては成功するのではないか。	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果		提言等
	В	市外からの入込をはかる事業と市民のためのイベントで、目標を分けて設定しても良いのかもしれない。

評価結果	意見等
	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。

										行	213	
平成30年度行政評価調書												
事業名		スキ	一場整	備(圧雪車)			新規/維	Ł 続	i	継続	作成員	任者
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度				担当認	果室	営業戦略課		ļ	室	 秀樹	
国・道の事業名				!	補助 起債充		補助 充当率	% %	会	計区分	一般	 会計
総合計画					AE DA 70	<u> </u>	九三午	70			l	
基本目標		或の特性を活か きちづくり	88 Ar									
重点プロジェクト	ト 経済元気化・冬季スポーツ				関係 引		名寄市観光振興計画					
主要施策	観光の振興											
基本事業		観光事	業の充	実								
基本計画事業		観光客など受力	入れ環境	竟の充実								
実施計画事業		スキー場事			根拠流	长令	特定特殊	自動車	車排気	ガス規制	法(オフロー	ド法)
総合戦略	ここで	の流れを呼び込 暮らしたいと思っ	われる	まち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	内外点		雪質を	5る「名寄ピヤシ 求め多くのスキー 目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「名:		-場」を	内1台はジャンフ 訪れる方々へ安 、更新を行う。		にスキ	-一場を利	用いた	<u>-</u> † <u>-</u> i<	≃めの⊐−	ス整備を行	ため、圧
		予算額		26年度	27年	度	28年月	吏	2	9年度	30年	F度
		国支出金										
	財源	道支出金										
予算額 •	内訳	地方債										
決算額 (単位:千円)		その他	5				6.000	_		7.000	7.0	00
			ĸ	0	0		6,000			7,000	7,0	
	Н	事業費計 ——— 決算額		1,363	653	3	5,714			6,901	7,0	
		執行率(%)		-	-		95%		99%		0%	
	定量	 的な成果目標		 成果指標		単位			F度	29年度	- 目	
成果目標及び成果	リフト	輸送人数		でのコース整	成果実績	千人	397	44	12	431	450	年度 30
実績 (アウトカム)			備によ を行う	り安全な運行 。	目標値	千人	450	47	13	456	450	31
					達成度	%	88.2	93	.4	94.5	450	32
成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)相	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別	紙』に	記載	□ チェック	<u> </u>
		活動	力指標			単位	27年度	28年	F度	29年度	30年月	度見込
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	スキー	-場利用人数			実績	人	56,361	63,2	225	61,617		
					当初見込み	人	60,000	60,0	000	60,000	63,0	000

情勢の変化	特定特殊自動車排気ガス規制法(オフロード法)の改正により、平成29年度から第4次規制が開始	
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営(コース整備)は有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	b	圧雪車の導入からの経過年数により整備費用が増加傾向にある。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っており、ゲレンデ整備において圧雪車は不可欠である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	早期オープンへ向けたコース・リフト整備を実施することにより更なる来場者が見込める。

1次評価

評価結果	理由	
Α	幅広い年齢層や競技に対応したゲレンデ整備を実施している。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度(有効性)
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
Α	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

120 (14)	课	提言等
Α		1次評価のとおり。

評価結果	意見等
Α	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調響										12	7	214	
事業開始年度		平成30年度行政評価調書											
(予変) 年度 担当	事業名	スキー場事業(リフト修繕)						新規/ 継続 継続			作成責任者		
議会計画	事業開始年度					担当記	果室	営業戦略課			室	秀樹	
# 本 1 日本	国・道の事業名									会	計区分	一般	会計
国家プロジェクト 主要施策 観光の振興 観光の振興 観光の振興 観光事業の主実 観光事業の主実 観光事業の主実 観光事業の主義 観光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現光事業の主義 現代の応見 市内外から多(のスキーヤー・ボーダーが訪れる「名素ピヤシリスキー場」の運営に際し、リフト経備などの修ୟを行い安から変に自用がいたけれる。う時計画・	総合計画					,,		70-1					
■	基本目標						L =						
基本事業 観光事業の充実 観光事業の充実 現光をなど受入れ環境の充実 実施計画事業 スキー場事業(リフト修植) 2 人の流れを呼び込み、こに行きたい。こで着らにないと思われるまち 市内外から多(のスキーヤー、ボーダーが訪れる「名素ピヤシリスキー場」の運営に際し、リフト設備などの修繕を行うにない。 3行程度以内。 別添可) 「名素ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4ロマンスリフト(総和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。 「名素ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4ロマンスリフト(総和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。 「名素ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リアト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第2リコト(平成15年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第2リコ	重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ						名寄市観	光振興	計画	Ī		
基本計画事業 現光客など受入れ環境の充実 複製法令 2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、こで得らしたいと思われるまち 市内外から多くのスキーヤー、ボーダーが訪れる「名寄ビヤシリスキー場」の運営に際し、リフト設備などの棒舗を行うという。 市内外から多くのスキーヤー、ボーダーが訪れる「名寄ビヤシリスキー場」にはも基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4日マンスリフト(明和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 「名寄ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4日マンスリフト(明和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 「名寄ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4日マンスリフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4日マンスリフト(明和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 「名寄ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4日マンスリカト(明和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 「名寄ビヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年) 「日本では15年) 「日本では	主要施策		観光	の振興									
東京	基本事業		観光事	業の充	実								
設合戦略 2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、	基本計画事業		観光客など受力	入れ環境	竟の充実								
本業の目的	実施計画事業					根拠流	去令						
事業の目的 (目指す姿を簡潔 (こ。3行程度以内) 「名寄ピヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成6年)、第2リフト(平成6年)、第3リフト(平成6年)、第3リフト(平成6年)、第3リフト(平成6年)、第3リフト(平成6年)、第3リフト(平成15年)、第4ロマンスリフト(昭和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。 予算額・決算額 (単位:千円) 予算額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 30年度 30年度 30年度 412 事業費計 5.947 2.725 5.692 619 412 事業費計 5.947 19.255 5.692 16.129 10.412 決算額 10.048 21,709 16.620 17.576 執行率(%6) 16.9% 11.3% 292% 10.9% 0% 定量的な成果目標 成果指標 成果指標 単位 27年度 28年度 29年度 7人 年度 7、人 年度 7、人 年度 7、人 年度 7、日標度 7、日標	総合戦略												
事業概要 (5行程度以内。別添可) - 予算額・	(目指す姿を簡潔 に。3行程度以	行いる	安心・安全に利用	用いたた	けるよう維持管								
国支出金 道支出金 道支出金 道支出金 道支出金 地方債 地方債 七の他 16.530 15.510 10.000 15.947 2.725 5.692 619 412 10.412 注算額 10.048 21.709 16.620 17.576 10.9% 113% 292% 109% 0% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 0% 0% 0% 0% 0% 0%	(5行程度以内。	ト(平成15年)、第4ロマンスリフト(昭和61年)と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。 リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。)、第3リフ					
対象			予算額		26年度	27年	度	28年月	隻	29	9年度	30年	F度
***********************************			国支出金	ž									
大算額 大算額 その他 16,530 15,510 10,000			道支出金	道支出金									
大算額	予算額 •	内	地方債										
- 般財源 5.947 2.725 5.692 619 412 事業費計 5.947 19.255 5.692 16.129 10.412 決算額 10.048 21.709 16.620 17.576 執行率 (%) 169% 113% 292% 109% 0% □ 世位 27年度 28年度 29年度 日標 千人 年度 1月フト輸送人数 リフト整備により安全 な運行を行う。 成果実績 千人 397 442 431 450 30 国標値 千人 450 473 456 450 31 達成度 % 88.2 93.4 94.5 450 32 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □ チェック 上【別紙】に記載 □ チェック 上【別紙】に記載 □ オーリー・カーム コード・カーム コード・カーム 関係 でクトカーム フィー・カーム コード・カーム コーム コーム コード・カーム コード・カーム コーム コーム コーム コーム コーム コーム コーム コーム コーム コ	決算額	訳	その他			16,5	30			1	5,510	10,0	000
決算額 10,048 21,709 16,620 17,576 執行率(%) 169% 113% 292% 109% 0% 成果目標及び成果 実績 (アウトカム) 定量的な成果目標 リフト整備により安全 な運行を行う。 成果実績 な運行を行う。 千人 397 442 431 450 30 目標値 (アウトカム) 千人 450 473 456 450 31 達成度 % 88.2 93.4 94.5 450 32 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 コチェックの上【別紙】に記載 コチェックの上【別紙】に記載 コチェックの上【別紙】に記載 コチェックの上【別紙】に記載 コチェックの上【別紙】に記載 活動指標及び活動 実績 (アウトブット) 実績 人 56,361 63,225 61,617	(年四・1円)		一般財源	Ī	5,947	2,72	25	5,692	2		619	41	2
執行率(%) 169% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 0% 113% 292% 109% 109% 0% 109%		Ш	事業費計					· ·	2			10,4	112
定量的な成果目標 成果指標 単位 27年度 28年度 29年度 日標 千人 年度 1フト輸送人数 リフト整備により安全 な運行を行う。 目標値 千人 450 473 456 450 31 2 成果目標及び成果実績(アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 テェック テェック 上 日標値 27年度 28年度 29年度 30年度見込 29年度 30年度見込 スキー場利用人数 実績 人 56,361 63,225 61,617 56,361 56,325 61,617 397 442 431 450 30 30 2 2 2 2 30 30													<u> </u>
成果目標及び成果 実績 (アウトカム) 切フト輸送人数 リフト整備により安全 な運行を行う。				l		113							
実績 (アウトカム) な運行を行う。 は運行を行う。 は運行を行う。 は要な は まままままままままままままままままままままままままままままままままま	->						単位	27年度	28年	度	29年度		
達成度 % 88.2 93.4 94.5 450 32	実績	リソト!	削达人 奴	-				397	44:	2	431	450	30
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □ チェック 活動指標及び活動 実績 (アウトプット) 実績 人 56,361 63,225 61,617	(アウトカム)												
活動指標及び活動 実績 (アウトプット) 活動指標 単位 27年度 28年度 29年度 30年度見込				<u> </u>								450	32
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	成果目標及び成	果実績	責(アウトカム)相	につい	てさらに記載が	必要な場	合は	チェックの	上【別	紙】に	記載	□ チェック	
実績 (アウトプット)				抽標			単位	27年度	28年	度	29年度	30年度	度見込
当初見込み 人 60,000 60,000 63,000		スキー	-場利用人数			実績	人	56,361	63,2	25	61,617		
						当初見込み	人	60,000	60,0	00	60,000	63,0	000

情勢の変化	スキー、スノーボードの競技人口は減少傾向にある。一方、外国人を含め深雪を求めたバックカントリースキーのニーズが高まっている。
改善点	指摘事項 有 ()) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施 すべきか、社会・市 民ニーズに適合し ているか?	а	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か?	а	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成 果が発揮されてい るか、コスト削減の 余地はないか?	b	各リフトの設置から、古いリフトでは30年以上が経過しており、計画的に安心・安全を基本とする整備を実施。
公平性 4 受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っている。 スキーの日なども実施し広く市民の方に利用いただける企画も行っている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は?	b	早期オープンへ向けたコース・リフト整備を実施することにより更なる来場者が見込める。

1次評価

1 A / M 1 limi		
評価結果	理由	
В	スキー場の安心・安全な運営は出来ているものの、平成29年シーズンには オープン前に第4ロマンスリフトの故障が発覚し運休となった。	妥当性
A:現状のまま継続		達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	スキー場開設へ向けたリフトの整備点検方法の見直しを行う。	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	第4ロマンスリフトの運休によってチケット売上にどのように影響したのかが不明。

外部評価(1次評価に対する提言等)

1	評価結果	提言等
I	В	1次評価のとおり。

2次計画(「次計画、クト市計画を文けての取終計画)				
評価結果	意見等			
В	1次評価のとおり。			

									台 万	284		
				平成30年	度行政	評価	調書					
事業名	広域観光事業						新規/継続 継続			作成	作成責任者	
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度				担当記	果室	営業戦略認		略課	室 秀樹		
国・道の事業名						率 当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合計画					A2 (A) (B)		ルヨー	70				
基本目標		ずの特性を活か ちづくり	したに	ぎわいと活力の								
重点プロジェクト	経済元気化					関係する 名寄市観光振興 計画等 名寄市観光振興						
主要施策		6 観光	たの振り	Į.								
基本事業		3 観光	誘致宣	伝								
基本計画事業		2 広域観	光の推	進進								
実施計画事業		広域観	光事業	*	根拠流	去令						
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	で、よ興計画	り魅力ある観光 国目標に向けた	商品を 観光入	内及び道内地域 構築し、効果的が 込数の増加を目	な情報発							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	加盟広域観光団体・事業等 (1)道北観光連盟(上川北部9市町村) (2)上川地方観光連盟(上川管内23市町村) (3)あさひかわ観光誘 致宣伝協議会(11市町) (4)北海道観光振興機構(全道市町村) (5)きた北海道エコ・モビリティ(5市町) (6) 道北着地型観光プロモーション推進協議会(5市町村) (7)きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会(13市町) (8)名寄川地区かわまちづくり(名寄・下川)											
		予算額		26年度	27年	度	28年月	度	29年度	304	丰度	
		国支出金	ž									
	財源	源 地方債		1金								
予算額・	内											
決算額 (単位:千円)	訳	その他										
(単位・十円)		一般財源	Ī	746	74	6	746		734	6	74	
		事業費計		746	74	6	746		734	6	74	
		決算額	746		746		746		734			
		執行率(%)	ı	100%	100%		100%		100%	0% 目標		
	定量	的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年	度 29年度		標 年度	
成果目標及び成果 実績		5観光振興計 :る観光入込客	観光入	、込客数	成果実績	千人	474	48	5 446	545	30	
(アウトカム)	数の増加 目標:平成33年			目標値	千人	474	49	8 521	569	31		
		616.2千人			達成度	%	100	97.	4 98.4	592	32	
成果目標及び成	果実績	(アウトカム)相	につい	いてさらに記載が	必要な場	易合は	チェックの	上【別	紙】に記載	□ チェック		
	活動指標 観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数					単位	27年度	28年	度 29年度	30年	度見込	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)				の宿泊延数	実績	人	53,900	55,0	00 112,100			
					当初見込み	人	50,000	52,5	00 55,000	57,	500	

情勢の変化		
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

ターの伝流がつかない、(G. la) v, D. ドドla) v, C. ドドla) v, C. la) v, O. la) v, M. O. M. C.				
項目	評価	判定した理由・説明等		
妥当性4市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	а	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、観光事業の振興は地域経済の活性化に寄与することができる。		
有効性 4		広域連携による観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、政策体系の中での優先度は高		
目的を達成するための方法として有効か?	а	い。		
効率性 3		インバウンド等効果的な成果を出している事業もあるが、広域団体・事業によっては事業内容のマン		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか?	b	ネリ化が見られる。		
公平性 4		各団体とも担当者会議及び総会において各市町村へ提案し承認のもと決定している。		
受益者負担は適正 か、受益者に偏り がないか?	а			
達成度 3		インバウンド等効果的な成果を出している事業もあるが、広域団体・事業によっては事業内容のマン		
活動指標、成果指標の達成度は?	b	ネリ化が見られる。		

1次評価

評価結果	理由	
В	国・道及び他市町村等による広域団体の統廃合は困難。 NPO法人なよろ観光まちづくり協会が事務局を勤める道北観光連盟においては、事業のマンネリ化が見られ、今後の位置付け又は事業目的等を検討する必要がある。	妥当性
A:現状のまま継続	· 女がめる。	達成度有効性
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	事業内容の精査・検討を行う。	
D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)		公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
С	各団体の活動内容を周知し効果(観光入込客数増)が上がるよう検討いただきたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
В	1次評価のとおり。

ſ	字面結果	
	В	1次評価のとおり。